

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
利根川下流河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事
工事地名	千葉県銚子市忍町地先外

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 6月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 7月
2) 事務所名	利根川下流河川事務所 工務課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026060003	1 4) 単価適用年月	2026年 7月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 7月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	207日間 自 令和 8年 8月25日 (当初) 至 令和 9年 3月19日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	千葉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	銚子地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	利根川下流本川	2 2) 処 分 費 等	69,372
		2 3) 公 告 日	令和 8年 6月11日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
築堤・護岸			式	1		88,990,361			
河川土工			式	1		38,281,534			
盛土工			式	1		1,010,622			
路体(築堤)盛土		2.5m未満	m3	70	6,783	474,810			単-1号
路体(築堤)盛土		2.5m以上4.0m未満	m3	180	903.9	162,702			単-2号
路体(築堤)盛土		4.0m以上	m3	90	256.6	23,094			単-3号
土砂等運搬 (笹本SY～下流部)		土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		289,200			内-1号
積込(ルース)		土砂 土量50,000m3未満	式	1		60,816			内-2号
盛土工(ICT)			式	1		31,261,094			
路体(築堤)盛土(ICT)			m3	15,100	549.5	8,297,450			単-4号
土砂等運搬 (笹本SY～上流部)		土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		3,080,154			内-3号
土砂等運搬 (笹本SY～下流部)		土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式	1		15,677,050			内-4号

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式	1		4,206,440			内-5号	
法面整形工(ICT)		式	1		3,053,336				
法面整形(切土部)(ICT)	硬質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	240	907.4	217,776			単-5号	
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2	4,940	574	2,835,560			単-6号	
堤脚水路掘削工		式	1		39,069				
掘削(ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3未満	m3	90	434.1	39,069			単-7号	
堤防天端工		式	1		2,917,413				
天端敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	m2	3,330	876.1	2,917,413			単-8号	
水路工		式	1		18,166,983				
作業土工		式	1		787,643				
床掘り	土砂	式	1		127,196			内-6号	
埋戻し	土砂	式	1		578,847			内-7号	

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
基面整正		式	1		81,600			内-8号	
笠コンクリート工		式	1		3,225,220				
笠コンクリート	1:2.0 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m ~95 c m	箇所	2	221,200	442,400			単-9号	
笠コンクリート	1:1.5 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m ~97.1 c m	箇所	2	86,300	172,600			単-10号	
プレキャスト笠コンクリート	作業半径:5.0m超え20m以下 基礎碎石有り 底幅 60 c m 高さ 50 c m	m	38	68,690	2,610,220			単-11号	
矢板工		式	1		13,081,360				
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚	14	265,400	3,715,600			単-12号	
広幅鋼矢板 (支給品)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚	7	22,880	160,160			単-13号	
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6.5m 鋼矢板打込長 6m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚	24	251,600	6,038,400			単-14号	
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 5.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚	2	242,800	485,600			単-15号	

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 5.5m 鋼矢板打 込長 5m 鋼矢板平均 引抜長 0m	枚	3	235,600	706,800			単-16号	
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 5m 鋼矢板打込 長 4.5m 鋼矢板平均 引抜長 0m	枚	2	226,600	453,200			単-17号	
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 4.5m 鋼矢板打 込長 4m 鋼矢板平均 引抜長 0m	枚	2	217,700	435,400			単-18号	
異形鋼矢板（ハット型鋼矢板接続部材）	10H型 広幅鋼矢板平均 長L=7.0m 鋼矢板打込 長L=6.5m	枚	2	478,600	957,200			単-19号	
圧入機据付・解体		式	1		129,000			内-9号	
ブロックマット工		式	1		1,072,760				
ブロックマット	鋼矢板水路底面部	m2	75	8,100	607,500			単-20号	
ブロックマット	1:2.0以上 1:3.0未満	m2	43	10,820	465,260			単-21号	
法覆護岸工		式	1		12,624,834				
作業土工		式	1		11,314				
床掘り	土砂	式	1		7,095			内-10号	

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
埋戻し	土砂	式	1		4, 219			内-11号	
堤脚保護工		式	1		2, 519, 520				
大型平ブロック張	1000×1000	m2	181	13, 920	2, 519, 520			単-22号	
植生工		式	1		10, 094, 000				
張芝	張芝工 500m2以上	m2	5, 150	1, 960	10, 094, 000			単-23号	
付帯道路工		式	1		10, 652, 136				
側溝工		式	1		7, 279, 220				
プレキャストU型側溝	B700×H700	m	136	40, 910	5, 563, 760			単-24号	
プレキャストU型側溝	B800×H1400	m	3	95, 840	287, 520			単-25号	
プレキャストボックス	内幅 0.8m 内高 1.4 m	m	7	199, 000	1, 393, 000			単-26号	
ヒューム管(B形管)	外圧管1種	m	2	17, 470	34, 940			単-27号	
集水柵・マンホール工		式	1		297, 700				

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
現場打ち集水柵	現場打材 18-8-25(高炉) 法面作業補正無	箇所	1	297,700	297,700			単-28号	
伸縮装置工		式	1		1,029,490				
埋設ジョイント		m	11	93,590	1,029,490			単-29号	
橋面防水工		式	1		231,389				
橋面防水	塗膜防水	m2	71	3,259	231,389			単-30号	
アスファルト舗装工		式	1		432,087				
基層(車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型(13) 舗装厚 40mm 3.0m超	m2	71	2,210	156,910			単-31号	
表層(車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型(13) 舗装厚 40mm 3.0m超	m2	71	2,287	162,377			単-32号	
調整コンクリート	18-8-25(20)(高炉)	m3	3	37,600	112,800			単-33号	
防止柵工		式	1		1,382,250				
転落(横断)防止柵	柵高 1.1m プレキャストコン クリートブロック建込	m	57	24,250	1,382,250			単-34号	
光ケーブル配管工		式	1		2,379,622				

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
作業土工		式	1		342,300				
埋戻し	土砂	式	1		342,300			内-12号	
配管工		式	1		1,507,122				
配管設置(埋設部)	FEP 管径 80mm 3条	m	325	2,184	709,800			単-35号	
配管設置(橋梁添架部)	PE 径 82mm	m	16	39,000	624,000			単-36号	
埋設標識シート(材料費)	W=400 2倍折り	m	325	533.3	173,322			単-37号	
ハットホール工		式	1		530,200				
ハットホール	1200×600×650 鉄蓋T-25	箇所	1	530,200	530,200			単-38号	
構造物撤去工		式	1		724,100				
構造物取壊し工		式	1		169,605				
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	0.6	8,956	5,373			単-39号	
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	m2	720	228.1	164,232			単-40号	

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
排水構造物撤去工			式	1		17,490			
暗渠排水管撤去		撤去	m	15	1,166	17,490			単-41号
かご撤去工			式	1		119,952			
ふとんかご撤去		階段式 高さ50cm×幅120cm	m	24	4,998	119,952			単-42号
大型土のう撤去工			式	1		43,840			
大型土のう		撤去・再設置	袋	20	2,192	43,840			単-43号
運搬処理工			式	1		373,213			
殻運搬		アスファルト殻	m3	36	8,286	298,296			単-44号
殻運搬		コンクリート殻(無筋)	m3	0.6	5,133	3,079			単-45号
殻処分		アスファルト殻	m3	36	1,880	67,680			単-46号
殻処分		コンクリート殻(無筋)	m3	0.6	2,820	1,692			単-47号
現場発生品運搬			式	1		2,466			内-13号

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設工			式	1		6,161,152			
工事用道路工			式	1		179,358			
敷鉄板		22×1,524×6,096 (mm) 設置・撤去	式	1		179,358			内-14号
土留・仮締切工			式	1		854,794			
大型土のう		製作・設置～撤去	式	1		854,794			内-15号
交通管理工			式	1		5,127,000			
交通誘導警備員			式	1		5,127,000			内-16号
直接工事費			式	1		88,990,361			
共通仮設費			式	1		8,972,056			
共通仮設費			式	1		2,171,056			
運搬費			式	1		301,056			
仮設材運搬費			式	1		301,056			内-17号

設計内訳書

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
技術管理費		式	1		1,146,000				
システム初期費 (ICT)		式	1		1,146,000			内-18号	
現場環境改善費 (率計上)		式	1		724,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		6,801,000				
純工事費		式	1		97,962,417				
現場管理費		式	1		25,452,000				
工事原価		式	1		123,414,417				
一般管理費等		式	1		22,085,583				
工事価格		式	1		145,500,000				
消費税相当額		式	1		14,550,000				
工事費計		式	1		160,050,000				

一式当たり内訳書

第 1号内訳書 土砂等運搬
(笹本SY～下流部)

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬	標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 5. 5km以下	m 3	240	1, 205	289, 200			
合 計					289, 200			

一式当たり内訳書

第 2号内訳書 積込 (ルーズ)

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込 (ルーズ)	土砂 土量50, 000m3未満	m 3	240	253. 4	60, 816			
合 計					60, 816			

一式当たり内訳書

第 3号内訳書 土砂等運搬
(笹本SY～上流部)

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬	標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 3. 0km以下	m 3	3, 540	870. 1	3, 080, 154			
合 計					3, 080, 154			

一式当たり内訳書

第 4号内訳書 土砂等運搬
(笹本SY～下流部)

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬	標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 5. 5km以下	m 3	13, 010	1, 205	15, 677, 050			
合 計					15, 677, 050			

一式当たり内訳書

第 5号内訳書 積込 (ルーズ)

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込 (ルーズ)	土砂 土量50, 000m3未満	m 3	16, 600	253. 4	4, 206, 440			
合 計					4, 206, 440			

一式当たり内訳書

第 6号内訳書 床掘り

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 標準 無し 無し	m 3	420	257. 8	108, 276			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	8	2, 365	18, 920			
合 計					127, 196			

一式当たり内訳書

埋戻し
第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し	最大埋戻幅1m以上4m未満	m 3	270	2, 097	566, 190			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	3	4, 219	12, 657			
合 計					578, 847			

一式当たり内訳書

第 8号内訳書 基面整正

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
基面整正		m 2	160	510	81, 600			
合 計					81, 600			

一式当たり内訳書

第 9号内訳書 圧入機据付・解体

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
油圧式杭圧入引抜機据付・解体	圧入(Nmax≦25) 10H型 陸上	回	1	129, 000	129, 000			
合 計					129, 000			

一式当たり内訳書

第 10号内訳書 床掘り

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	3	2,365	7,095			
合 計					7,095			

一式当たり内訳書

第 11号内訳書 埋戻し

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	1	4, 219	4, 219			
合 計					4, 219			

一式当たり内訳書

埋戻し
第 12号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し・締固め（光ケーブル配管工）	全ての費用	m 3	40	3, 720	148, 800			
敷砂，保護砂（材料費）		m 3	50	3, 870	193, 500			
合 計					342, 300			

一式当たり内訳書

現場発生品運搬
第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
現場発生品及び支給品運搬	トラック[クレーン装置付]通称2t積級 吊能力2. 9t 無し 4. 0km以下	t	0. 2	2, 123	424			
現場発生品及び支給品積み込み・荷卸し	トラック[クレーン装置付]通称2t積級 吊能力2. 9t	t	0. 2	10, 210	2, 042			
合 計					2, 466			

一式当たり内訳書

敷鉄板
第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	112	450. 7	50, 478			
敷鉄板賃料	22×1, 524×6, 096 (mm) 無 112日 無 有	枚	12	10, 740	128, 880			
合 計					179, 358			

一式当たり内訳書

第 15号内訳書 大型土のう

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
大型土のう工	製作・設置 耐候性大型土のう 丸型φ110×110短期仮設(1年)対応 流用土 5mを超え20m以下 標準(1. 0)	袋	82	7, 728	633, 696			
土砂等運搬	標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 3. 0km以下	m 3	70	870. 1	60, 907			
積込 (ルーズ)	土砂 土量50, 000m3未満	m 3	70	253. 4	17, 738			
大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1. 0)	袋	102	1, 098	111, 996			
土砂等運搬	標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 0. 3km以下	m 3	70	435. 1	30, 457			
合 計					854, 794			

一式当たり内訳書

交通誘導警備員
第 16号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員A		人日	150	19, 700	2, 955, 000			
交通誘導警備員B		人日	120	18, 100	2, 172, 000			
合 計					5, 127, 000			

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第 17号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【往路】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道・東北・関東・北陸・中部 75. 4km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	19. 2	6, 340	121, 728			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	t	19. 2	1, 500	28, 800			
【復路】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道・東北・関東・北陸・中部 75. 4km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	19. 2	6, 340	121, 728			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	t	19. 2	1, 500	28, 800			
合 計					301, 056			

一式当たり内訳書

システム初期費 (ICT)
第 18号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
システム初期費 (I C T)	バックホ	式	1		598, 000			
システム初期費 (I C T)	プロトタイプ	式	1		548, 000			
合 計					1, 146, 000			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一1号	路体(築堤)盛土	2. 5m未満	単位	m3	数量	1	単価	6, 783
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土		2. 5m未満	m 3	1	6, 783	6, 783		
計						6, 783		
単価						6, 783	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一2号	路体(築堤)盛土	2. 5m以上4. 0m未満	単位	m3	数量	1	単価	903. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土		2. 5m以上4. 0m未満	m 3	1	903. 9	903. 9		
計						903. 9		
単価						903. 9	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一3号	路体(築堤)盛土	4. 0m以上	単位	m3	数量	1	単価	256. 6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土		4. 0m以上 20, 000m3未満 無し	m 3	1	256. 6	256. 6		
計						256. 6		
単価						256. 6	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一4号	路体(築堤)盛土(ICT)		単位	m3	数量	1	単価	549. 5
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土（I C T）		20, 000m3未満 有り	m 3	1	549. 5	549. 5		
計						549. 5		
単価						549. 5	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一5号	法面整形(切土部) (ICT)	埴質土、砂及び砂質土、粘性土	単位	m2	数量	1	単価	907. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
法面整形 (I C T)		切土部 埴質土、砂及び砂質土、粘性土	m 2	1	907. 4	907. 4		
計						907. 4		
単価						907. 4	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一6号	法面整形(盛土部) (ICT)	法面締固め無し	単位	m2	数量	1	単価	574
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
法面整形 (I C T)		盛土部 無し 埴質土、砂及び砂質土、粘性土	m 2	1	574	574		
計						574		
単価						574	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一7号	掘削(ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	434. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削 (I C T)		土砂 オープンカット 無し 5,000m3未満	m 3	1	434. 1	434. 1		
計						434. 1		
単価						434. 1	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一8号	天端敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	単位	m2	数量	1	単価	876. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷砂利		補修材有 RC-40 t=175mm以上225mm未満	m 2	1	876. 1	876. 1		
計						876. 1		
単価						876. 1	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一9号	笠コンクリート	1:2.0 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m`9 5 c m	単位	箇所	数量	10	単価	221, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		小型構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 各種 一般養生 全ての費用	m 3	23. 5	42, 450	997, 575		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	93. 1	9, 537	887, 894. 7		
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 各種 養生無し 全ての費用	m 3	2	39, 330	78, 660		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	5. 7	5, 351	30, 500. 7		
鉄筋工 加工・組立		組立 一般構造物 SD345 D13 標準	t	0. 68	162, 100	110, 228		
鉄筋コンクリート用棒鋼		S D 3 4 5 D 1 3	t	0. 68	118, 000	80, 240		
パイプサポート支保・くさび結合支保		パイプサポート支保 V≤40空m3 f≤40kN/m2[t≤120cm]	空m 3	4. 7	5, 587	26, 258. 9		
計						2, 211, 357. 3		
単価						221, 200	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一10号	笠コンクリート	1:1.5 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m`9 7.1 c m	単位	箇所	数量	10	単価	86, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		小型構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 各種 一般養生 全ての費用	m 3	8. 1	42, 450	343, 845		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	39. 4	9, 537	375, 757. 8		
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 各種 養生無し 全ての費用	m 3	0. 7	39, 330	27, 531		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	2. 6	5, 351	13, 912. 6		
鉄筋工 加工・組立		組立 一般構造物 SD345 D13 標準	t	0. 24	162, 100	38, 904		
鉄筋コンクリート用棒鋼		S D 3 4 5 D 1 3	t	0. 24	118, 000	28, 320		
パイプサポート支保・くさび結合支保		パイプサポート支保 V≤40空m3 f≤40kN/m2[t≤120cm]	空m 3	6. 2	5, 587	34, 639. 4		
計						862, 909. 8		
単価						86, 300	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一11号	プレキャスト笠コンクリート	作業半径:5.0m超え20m以下 基礎砕石有り 底幅 60 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	68, 690
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	笠コンクリートブロック	作業半径:5.0m超え20m以下 有り 生コンクリート各種 22m3以上25m3未満 有り 標準 全ての費用	m	1	18, 690	18, 690		
	笠コンクリートブロック (材料費)		m	1	50, 000	50, 000		
	計					68, 690		
	単価					68, 690	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一12号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	265, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	122, 800	122, 800		
鋼矢板圧入（N m a x ≦ 2 5）		陸上 10H型 9m以下	枚	1	22, 880	22, 880		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						265, 360		
単価						265, 400	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一13号	広幅鋼矢板 (支給品)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	22, 880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板 (支給品)		SYW295 10H型 L=7. 0m 重防食被覆 A=3. 2m2	枚	1	242, 000	0		
鋼矢板圧入 (N m a x ≤ 2 5)		陸上 10H型 9m以下	枚	1	22, 880	22, 880		
計						22, 880		
単価						22, 880	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一14号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6.5m 鋼矢板打込長 6m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	251, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	114, 100	114, 100		
鋼矢板圧入（N m a x ≦ 2 5）		陸上 10H型 6m以下	枚	1	17, 790	17, 790		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						251, 570		
単価						251, 600	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一15号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 5.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	242, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	105, 300	105, 300		
鋼矢板圧入（N m a x ≤ 2 5）		陸上 10H型 6m以下	枚	1	17, 790	17, 790		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						242, 770		
単価						242, 800	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一16号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5.5m 鋼矢板打込長 5m 鋼矢板平均引拔長 0m	単位	枚	数量	1	単価	235, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	98, 040	98, 040		
鋼矢板圧入（N m a x ≦ 2 5）		陸上 10H型 6m以下	枚	1	17, 790	17, 790		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						235, 510		
単価						235, 600	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一17号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5m 鋼矢板打込長 4.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	226, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	89, 130	89, 130		
鋼矢板圧入（N m a x ≤ 2 5）		陸上 10H型 6m以下	枚	1	17, 790	17, 790		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						226, 600		
単価						226, 600	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一18号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4. 5m 鋼矢板打込長 4m 鋼矢板平均引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	217, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板（各種）		鋼矢板材料	枚	1	80, 210	80, 210		
鋼矢板圧入（N m a x ≦ 2 5）		陸上 10H型 6m以下	枚	1	17, 790	17, 790		
重防食被覆		3~5m未満	m 2	3. 2	37, 400	119, 680		
計						217, 680		
単価						217, 700	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一19号	異形鋼矢板（ハット型鋼矢板接続部材）	10H型 広幅鋼矢板平均長L=7. 0m 鋼矢板打込長L=6. 5m	単位	枚	数量	1	単価	478, 600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ハット型鋼矢板接続部材	10H型 L=7. 00m	枚	1	453, 000	453, 000		
	油圧式鋼矢板圧入工	Nmax ≤ 25 ハット型鋼矢板接続部材 圧入長9m以下	枚	1	25, 520	25, 520		
	計					478, 520		
	単価					478, 600	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一20号	7° ロックマット	鋼矢板水路底面部	単位	m2	数量	100	単価	8, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブロックマット工		鋼矢板水路底面部 t=40mm	m 2	100	1, 642	164, 200		
ブロックマット		軽量型 t=40mm 50kg/m2以上	m 2	100	5, 870	587, 000		
アンカーピン		D13 97×600mm	本	89	660	58, 740		
計						809, 940		
単価						8, 100	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一21号	ブロックマット	1:2. 0以上 1:3. 0未満	単位	m2	数量	43. 4	単価	10, 820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブロックマット工（最大法長5. 5m以下）		3. 5mを超え4. 5m以下 1:2. 0以上 1:3. 0未満	m 2	23. 4	10, 550	246, 870		
ブロックマット		平場部	m 2	20	1, 625	32, 500		
ブロックマット		t=100mm 防草タイプ	m 2	20	9, 200	184, 000		
アンカーピン		D16 600×200×600	本	6	1, 000	6, 000		
計						469, 370		
単価						10, 820	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一22号	大型平ブロック張	1000×1000	単位	m2	数量	1	単価	13, 920
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
法留ブロック設置工		1000×1000 t=120						
			m 2	1	3, 414	3, 414		
大型平張ブロック		1000×1000×t120						
			個	1	10, 500	10, 500		
計						13, 914		
単価						13, 920	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一23号	張芝	張芝工 500m2以上	単位	m2	数量	1	単価	1, 960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
人力施工による植生工		張芝工 500m2以上(標準) 無						
			m 2	1	1, 960	1, 960		
計						1, 960		
単価						1, 960	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一24号	プレキャストU型側溝	B700×H700	単位	m	数量	10	単価	40, 910
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
U型側溝		据付け 無し 無し 側溝(各種) L=2000mm 1000kg/個以下 無し 無し 有り 再生クラッシュラン 40〜0 1. 56m3/10m	m	10	36, 530	365, 300		
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m 3	1	33, 060	33, 060		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	2	5, 351	10, 702		
計						409, 062		
単価						40, 910	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一25号	プレキャストU型側溝	B800×H1400	単位	m	数量	10	単価	95, 840
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
U型側溝		据付け 無し 無し 側溝(各種) L=2000mm 2000を超え2900kg/個以下 無し 無し 有り 再生クラッシュラン 40～0	m	10	90, 800	908, 000		
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m 3	1. 2	33, 060	39, 672		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	2	5, 351	10, 702		
計						958, 374		
単価						95, 840	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一26号	プレキャストボックス	内幅 0.8m 内高 1.4m	単位	m	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	199, 000	
	ボックスカルバート	据付 2.0m/個 0<B≤1.25 1.25<H≤2.5 基礎砕石+均しコンクリート 無し 標準	m	10	20, 910	209, 100		
	ボックスカルバート (材料費)	各種	m	10	178, 000	1, 780, 000		
	計					1, 989, 100		
	単価					199, 000	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一27号	ヒューム管(B形管)	外圧管1種	単位	m	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	17, 470	
	ヒューム管 (B形管)	据付 400mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	1	17, 470	17, 470		
	計					17, 470		
	単価					17, 470	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一28号	現場打ち集水桝	現場打材 18-8-25(高炉) 法面作業補正無	単位	箇所	数量	1	単価	297, 700
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	現場打ち集水桝・街渠桝（本体）	18-8-25(高炉) 2. 11m3を超え2. 23m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	286, 200	286, 200		
	足掛金物	B=300 φ19(現場打ち用)	本	4	2, 860	11, 440		
	計					297, 640		
	単価					297, 700	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一29号	埋設ジョイント		単位	m	数量	11	単価	93, 590
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工	新設 舗装厚内型 後付工法 0. 04m2 無	m	5. 5	102, 400	563, 200		
	橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工	新設 舗装厚内型 後付工法 0. 024m2 無	m	5. 5	78, 400	431, 200		
	シール材	シリコン系 プライマー含む	L	5. 2	6, 000	31, 200		
	バックアップ材	ウレタンフォーム	L	8. 6	450	3, 870		
	計					1, 029, 470		
	単価					93, 590	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一30号	橋面防水	塗膜防水	単位	m2	数量	1	単価	3, 259
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
塗膜系防水		新設 有 16m/100m2 有 36. 4m/100m2 200m2未満 無	m 2	1	3, 259	3, 259		
計						3, 259		
単価						3, 259	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一31号	基層(車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型(13) 舗装厚 40mm 3. 0m超	単位	m2	数量	1	単価	2, 210
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層 (車道・路肩部)		3. 0m超 40mm 各種(2. 30以上2. 40t/m3未満) 無し 全ての費用	m 2	1	2, 210	2, 210		
計						2, 210		
単価						2, 210	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一32号	表層(車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型(13) 舗装厚 40mm 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	2, 287
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層 (車道・路肩部)		3.0m超 40mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) タックコート(各種) 全ての費用	m 2	1	2, 287	2, 287		
計						2, 287		
単価						2, 287	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一33号	調整コンクリート	18-8-25(20) (高炉)	単位	m3	数量	1	単価	37, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 一般養生 有り 全ての費用	m 3	1	37, 600	37, 600		
計						37, 600		
単価						37, 600	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一34号	転落(横断)防止柵	柵高 1.1m プレキャストコンクリートブロック建込	単位	m	数量	1	単価	24, 250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵（横断・転落防止柵）設置工		プレキャストコンクリートブロック建込 ヒール式・パネル式 2m 100m未満 無	m	1	24, 250	24, 250		
計						24, 250		
単価						24, 250	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一35号	配管設置(埋設部)	FEP 管径 80mm 3条	単位	m	数量	1	単価	2, 184
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配管設置（埋設部）		3条 FEP管80mm 全ての費用	m	1	2, 184	2, 184		
計						2, 184		
単価						2, 184	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一36号	配管設置(橋梁添架部)	PE 径 82mm	単位	m	数量	1	単価	39, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 82mm以下 新設 歩留め 2m以上 補正あり	m	3	9, 232	27, 696		
P E ライニング鋼管		呼び径 82 15%	m	3	3, 768	11, 304		
計						39, 000		
単価						39, 000	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一37号	埋設標識シート(材料費)	W=400 2倍折り	単位	m	数量	1	単価	533. 3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設表示シート (材料費)		各種	m	1	533. 3	533. 3		
計						533. 3		
単価						533. 3	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一38号	ハンドホール	1200×600×650 鉄蓋T-25	単位	箇所	数量	1	単価	530, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ハンドホール		各種 全ての費用	個	1	180, 900	180, 900		
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	1. 6	1, 426	2, 281. 6		
ハンドホール鉄蓋		H6用 T-25	組	1	347, 000	347, 000		
計						530, 181. 6		
単価						530, 200	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一39号	コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	単位	m3	数量	1	単価	8, 956
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 無し 不要	m 3	1	8, 956	8, 956		
計						8, 956		
単価						8, 956	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一40号	舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	単位	m2	数量	1	単価	228. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 不要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	228. 1	228. 1		
計						228. 1		
単価						228. 1	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一41号	暗渠排水管撤去	撤去	単位	m	数量	1	単価	1, 166
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
暗渠排水管		撤去 波状管 700～1, 000mm 全ての費用	m	1	1, 166	1, 166		
計						1, 166		
単価						1, 166	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一42号	ふとんかご撤去	階段式 高さ50cm×幅120cm	単位	m	数量	24	単価	4, 998
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ふとんかご		撤去 階段式 高さ50cm×幅120cm	m	24	3, 491	83, 784		
積込（ルーズ）		岩塊・玉石 土量50, 000m3未満	m 3	24	302	7, 248		
土砂等運搬		標準 バックホウ バケット容量0. 8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 5. 5km以下	m 3	24	1, 205	28, 920		
計						119, 952		
単価						4, 998	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一43号	大型土のう	撤去・再設置	単位	袋	数量	1	単価	2, 192
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
大型土のう工		移設(撤去・再設置) 6m以下 $-3m \leq H \leq 2m$	袋	1	2, 192	2, 192		
計						2, 192		
単価						2, 192	円／袋	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一44号	殻運搬	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	8, 286
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、舗装版厚15cm以下) 有り 60. 0km以下 全ての費用	m 3	1	8, 286	8, 286		
計						8, 286		
単価						8, 286	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一45号	殻運搬	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	5, 133
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 34. 3km以下 全ての費用	m 3	1	5, 133	5, 133		
計						5, 133		
単価						5, 133	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
単一46号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	1, 880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	1, 880	1, 880		
計						1, 880		
単価						1, 880	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一47号	殻処分	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	2, 820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	2, 820	2, 820		
計						2, 820		
単価						2, 820	円／m3	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	敷砂利	補修材有 RC-40 t=175mm以上225mm未満	単位	m ²	数量	100	単価	876. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0. 06	33, 400	2, 004		
普通作業員			人	0. 22	25, 500	5, 610		
モータークレーダ運転		土工用・排出ガス対策型(2014年規制)プレート幅3. 1 m	日	0. 17	98, 920	16, 816		
タイヤローラ運転		質量 8~20t	日	0. 17	42, 940	7, 299		
再生クラッシャーラン		R C - 4 0	m ³	25. 4	2, 200	55, 880		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						87, 610		
単価						876. 1	円／m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	鉄筋工 加工・組立	組立 一般構造物 SD345 D13 標準	単位	t	数量		1	単価	162, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
鉄筋工 組立		一般構造物 SD345 D13 標準	t	1	162, 100	162, 100			
	計					162, 100			
	単価					162, 100	円／ t		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	パイプサポート支保・くさび結合支保	パイプサポート支保 V≦40空m3 f≦40kN/m2[t≦120cm]	単位	空m 3	数量	100	単価	5, 587
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	2. 9	33, 400	96, 860			
型わく工		人	5. 3	31, 800	168, 540			
とび工		人	2. 5	33, 500	83, 750			
普通作業員		人	5. 7	25, 500	145, 350			
諸雑費（率＋まるめ） 13%		式	1		64, 200			
計					558, 700			
単価					5, 587	円／空m 3		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

[illegible]

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入（N m a x ≤ 2 5）	陸上 10H型 9m以下	単位	枚	数量	10	単価	22, 880
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 476	33, 400	15, 898		
	特殊作業員		人	0. 476	30, 000	14, 280		
	とび工		人	0. 952	33, 500	31, 892		
	油圧式杭圧入引拔機運転	圧入(Nmax≤25) 10H型	日	0. 476	250, 200	119, 095		
	ラフテレーンクレーン運転	25t吊 排出がゝ対策型(第3次基準値)	日	0. 476	95, 440	45, 429		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		2, 206		
	計					228, 800		
	単価					22, 880	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	114, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板		SYW295 10H型 6. 5m	枚	1	114, 004	114, 004		
諸雑費（まるめ）			式	1		96		
計						114, 100		
単価						114, 100	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入（N m a x ≤ 2 5）	陸上 10H型 6m以下	単位	枚	数量	10	単価	17, 790
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 37	33, 400	12, 358		
	特殊作業員		人	0. 37	30, 000	11, 100		
	とび工		人	0. 741	33, 500	24, 823		
	油圧式杭圧入引拔機運転	圧入(Nmax≤25) 10H型	日	0. 37	250, 200	92, 574		
	ラフテレーンクレーン運転	25t吊 排出ガス対策型(第3次基準値)	日	0. 37	95, 440	35, 312		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		1, 733		
	計					177, 900		
	単価					17, 790	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	105, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板		SYW295 10H型 6m	枚	1	105, 235	105, 235		
諸雑費（まるめ）			式	1		65		
計						105, 300		
単価						105, 300	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	98, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板		SYW295 10H型 5. 5m	枚	1	98, 033	98, 033		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						98, 040		
単価						98, 040	円／枚	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	89, 130
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
89121		SYW295 10H型 5m	枚	1	89, 121	89, 121		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						89, 130		
単価						89, 130	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	80, 210
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板		SYW295 10H型 4. 5m	枚	1	80, 209	80, 209		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						80, 210		
単価						80, 210	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	油圧式鋼矢板圧入工	Nmax≤25 ハット型鋼矢板接続部材 圧入長9m以下	単位	枚	数量	10	単価	25, 520
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 48	33, 400	16, 032		
	とび工		人	0. 95	33, 500	31, 825		
	特殊作業員		人	0. 48	30, 000	14, 400		
	油圧式杭圧入引抜機運転 エンジン式ユニック・排対(2014)	ハット形鋼矢板900mm用 圧入/引抜力1, 000/1, 200kN	日	0. 48	250, 200	120, 096		
	ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジャブ型・排対(2011年規制) 50~51t吊	日	0. 48	146, 700	70, 416		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		2, 431		
	計					255, 200		
	単価					25, 520	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引拔機据付・解体	圧入(Nmax≤25) 10H型 陸上	単位	回	数量	1	単価	129, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 29	33, 400	9, 686		
	特殊作業員		人	0. 29	30, 000	8, 700		
	とび工		人	0. 58	33, 500	19, 430		
	油圧式杭圧入引拔機運転	圧入(Nmax≤25) 10H型	日	0. 25	250, 200	62, 550		
	ラフテレーンクレーン運転	25t吊 排出ガス対策型(第3次基準値)	日	0. 3	95, 440	28, 632		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					129, 000		
	単価					129, 000	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	ブロックマット工	鋼矢板水路底面部 t=40mm	単位	m 2	数量	100	単価	1, 642
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 72	33, 400	24, 048		
	特殊作業員		人	0. 72	30, 000	21, 600		
	普通作業員		人	2. 87	25, 500	73, 185		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	最大吊上能力 2 5 t 吊	日	0. 72	53, 200	38, 304		
	諸雑費（率＋まるめ） 6%		式	1		7, 063		
	計					164, 200		
	単価					1, 642	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	ブロックマット工（最大法長 5． 5 m以下）	3. 5mを超え4. 5m以下 1:2. 0以上 1:3. 0未満	単位	m 2	数量	100	単価	10, 550
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 498	33, 400	16, 633		
	普通作業員		人	1. 493	25, 500	38, 071		
	ブロックマット	t=100mm 防草タイプ	m 2	100	9, 200	920, 000		
	アンカーピン	D16 600×200×600	本	50	1, 000	50, 000		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 498	53, 920	26, 852		
	諸雑費（率＋まるめ） 8%		式	1		3, 444		
	計					1, 055, 000		
	単価					10, 550	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	ブロックマット	平場部	単位	m 2	数量	100	単価	1, 625
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1	33, 400	33, 400		
	普通作業員		人	3	25, 500	76, 500		
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	バケット容量0. 8 m 3 吊能力2. 9 t 吊	日	1	10, 000	10, 000		
	軽油		L	80	147	11, 760		
	諸雑費（まるめ）		式	1		40		
	計					162, 500		
	単価					1, 625	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	法留ブロック設置工	1000×1000 t=120	単位	m 2	数量	10	単価	3, 414
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 15	33, 400	5, 010		
	特殊作業員		人	0. 45	30, 000	13, 500		
	普通作業員		人	0. 3	25, 500	7, 650		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	最大吊上能力 2 5 t 吊	日	0. 15	53, 200	7, 980		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					34, 140		
	単価					3, 414	円／m 2	

参考資料 (1)

單個使用年月	2026.07
步掛使用年月	2026.07
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 側溝(各種) L=2000mm 1000kg/個以下 無し 無し 有り 再生クラッシャーラン 40～0 1.56m3/10m	単位	m	数量	10	単価	36, 530
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	U型側溝	L 2 0 0 0 1 0 0 0 k g 以下 昼 無	m	10	4, 564	45, 640		
	プレキャストU型側溝	B700×H700×L2000 水抜き穴付き	個	5	63, 100	315, 500		
	再生クラッシャーラン	R C - 4 0	m 3	1. 872	2, 200	4, 118		
	諸雑費（まるめ）		式	1		42		
	計					365, 300		
	単価					36, 530	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 側溝(各種) L=2000mm 2000を超え2900kg/個以下 無し 無し 有り 再生クラッシュラン 40～0	単位	m	数量	10	単価	90, 800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	U型側溝	L 2 0 0 0 2 9 0 0 k g 以下 昼 無	m	10	9, 317	93, 170		
	プレキャストU型側溝	B800×H1400×L2000 水抜き穴付き	個	5	162, 000	810, 000		
	再生クラッシュャーラン	R C - 4 0	m 3	2. 184	2, 200	4, 804		
	諸雑費（まるめ）		式	1		26		
	計					908, 000		
	単価					90, 800	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工	新設 舗装厚内型 後付工法 0. 04m2 無	単位	m	数量	1	単価	102, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	埋設型伸縮継手工 新設	舗装厚内型 後付工法	m	1	42, 400	42, 400		
	埋設型伸縮継手工 加算額	本体材料費 舗装厚内型用	m 3	0. 04	1, 500, 000	60, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					102, 400		
	単価					102, 400	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工	新設 舗装厚内型 後付工法 0. 024m2 無	単位	m	数量	1	単価	78, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	埋設型伸縮継手工 新設	舗装厚内型 後付工法	m	1	42, 400	42, 400		
	埋設型伸縮継手工 加算額	本体材料費 舗装厚内型用	m 3	0. 024	1, 500, 000	36, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					78, 400		
	単価					78, 400	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	塗膜系防水	新設 有 16m/100m2 有 36. 4m/100m2 200m2未満 無	単位	m 2	数量	100	単価	3, 259
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
橋面防水工	塗膜系防水（アスファルト系）	新設	m 2	100	2, 748. 5	274, 850		
排水用導水管		樹脂製 φ 20	m	16. 8	990	16, 632		
成形目地材		厚10mm×幅40mm 低弾性	m	38. 22	900	34, 398		
諸雑費（まるめ）			式	1		20		
計						325, 900		
単価						3, 259	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	プレキャストコンクリートブロック建込 ビーム式・パネル式 2m 100m未満 無	単位	m	数量	100	単価	24, 250
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	横断・転落防止柵設置工 ブロック建込用	ビーム式・パネル式	m	100	5, 547. 78	554, 778		
	転落防止柵	H=1100 アルミ製（ブロック基礎含まず）	m	100	18, 700	1, 870, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		222		
	計					2, 425, 000		
	単価					24, 250	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	電線管敷設	厚鋼 82mm以下 新設 サドル留め 2m以上 補正あり	単位	m	数量		単価	
						100		9, 232
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	29. 4	31, 400	923, 160		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						923, 200		
単価						9, 232	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	ＰＥライニング鋼管	呼び径 82 15%	単位	m	数量		単価	
						1		3, 768
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管		ポリエチライニング鋼管 8 2 mm	m	1	3, 277. 2	3, 277		
附属品費 15%			式	1		491		
計						3, 768		
単価						3, 768	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 不要	単位	m 3	数量	1	単価	8, 956
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	無筋構造物	昼間 機械施工 制約無	m 3	1	8, 956	8, 956		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					8, 956		
	単価					8, 956	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	大型土のう工	移設（撤去・再設置）6m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	2, 192
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 145	33, 400	4, 843		
	特殊作業員		人	0. 145	30, 000	4, 350		
	普通作業員		人	0. 145	25, 500	3, 697		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	移設（撤去・再設置）6m以下 -3m≦H≦2m	日	0. 145	62, 170	9, 014		
	諸雑費（率＋まるめ） 0. 2%		式	1		16		
	計					21, 920		
	単価					2, 192	円／袋	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	処分費（m ³ ）		単位	m ³	数量	100	単価	1, 880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		アスファルト殻	m ³	100	1, 880	188, 000		
計						188, 000		
単価						1, 880	円／m ³	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	処分費（m ³ ）		単位	m ³	数量	100	単価	2, 820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		コンクリート殻(無筋)	m ³	100	2, 820	282, 000		
計						282, 000		
単価						2, 820	円／m ³	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m 2	数量	100	単価	450. 7
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 295	33, 400	9, 853		
	とび工		人	0. 295	33, 500	9, 882		
	普通作業員		人	0. 295	25, 500	7, 522		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 295	58, 900	17, 375		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		438		
	計					45, 070		
	単価					450. 7	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 112日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	10,740
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	9,632	9,632		
	整備費（敷鉄板）	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		8		
	計					10,740		
	単価					10,740	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作・設置 耐候性大型土のう 丸型φ110×110短期仮設(1年)対応 流用土 5mを超え20m以下 標準(1. 0)	単位	袋	数量	10	単価	7, 728
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 204	33, 400	6, 813		
	特殊作業員		人	0. 204	30, 000	6, 120		
	普通作業員		人	0. 204	25, 500	5, 202		
	耐候性大型土のう	丸型 φ110cm×110cm 短期仮設（1年）対応	袋	10	3, 770	37, 700		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	日	0. 204	50, 160	10, 232		
	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	最大吊上能力2 5 t 吊	日	0. 204	53, 200	10, 852		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		361		
	計					77, 280		
	単価					7, 728	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	1, 098
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 094	33, 400	3, 139		
	特殊作業員		人	0. 094	30, 000	2, 820		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	最大吊上能力 2 5 t 吊	日	0. 094	53, 200	5, 000		
	諸雑費（率＋まるめ） 0. 4%		式	1		21		
	計					10, 980		
	単価					1, 098	円／袋	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員 A		単位	人日	数量	1	単価	19, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人	1	19, 700	19, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						19, 700		
単価						19, 700	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量	1	単価	18, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	18, 100	18, 100		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						18, 100		
単価						18, 100	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道・東北・関東・北陸・中部 75.4km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	6, 340
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分B		製品長12m以内 80kmまで	t	1	6, 340	6, 340		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6, 340		
単価						6, 340	円／ t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	1	1, 500	1, 500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1, 500		
単価						1, 500	円／ t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	システム初期費（ＩＣＴ）	バックホウ	単位	式	数量	1	単価	598, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
システム初期費		バックホウ	式	1		598, 000		
計						598, 000		
単価						598, 000	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	システム初期費（ＩＣＴ）	ブルドーザ	単位	式	数量	1	単価	548, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
システム初期費		ブルドーザ	式	1		548, 000		
計						548, 000		
単価						548, 000	円／式	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	モータークレーダ運転	土工用・排出ガス対策型(2014年規制)ブレード幅3. 1 m	単位	日	数量	1	単価	98, 920
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	軽油		L	54	147	7, 938		
	モータグレーダ〔土工用〕	排出ガス対策（２０１４年規制）ブレード幅3. 1 m	供用日	1. 45	41, 500	60, 175		
	諸雑費（まるめ）		式	1		7		
	計					98, 920		
	単価					98, 920	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	タイヤローラ運転	質量 8~20t	単位	日	数量	1	単価	42, 940
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	30, 800	30, 800		
軽油			L	36	147	5, 292		
タイヤローラ〔普通型〕			日	1. 49	4, 590	6, 839		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						42, 940		
単価						42, 940	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	鉄筋工 組立	一般構造物 SD345 D13 標準	単位	t	数量	1	単価	162, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 5	33, 400	16, 700		
	鉄筋工		人	3. 5	34, 400	120, 400		
	普通作業員		人	0. 3	25, 500	7, 650		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	最大吊上能力 2 5 t 吊	日	0. 11	53, 200	5, 852		
	諸雑費（率＋まるめ） 8%		式	1		11, 498		
	計					162, 100		
	単価					162, 100	円／ t	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転	圧入(Nmax≤25) 10H型	単位	日	数量	1	単価	250, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	171	147	25, 137		
油圧式杭圧入引抜機〔エンジン式ユニット〕		排ガス2014年規制 ハット形 圧入1000kN	供用日	1. 49	151, 000	224, 990		
諸雑費（まるめ）			式	1		73		
計						250, 200		
単価						250, 200	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	ラフテレーンクレーン運転	25t吊 排出ガス対策型(第3次基準値)	単位	日	数量	1	単価	95, 440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	30, 800	30, 800		
軽油			L	92	147	13, 524		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		排出ガス対策型（第3次基準）最大吊上能力25t吊	供用日	1. 49	34, 300	51, 107		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						95, 440		
単価						95, 440	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00-00-2-0	
	油圧式杭圧入引抜機運転 エンジン式ユニット・排対(2014)	ハット形鋼矢板900mm用 圧入/引抜力1, 000/1, 200kN	単位	日	数量	1	単価	250, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	171	147	25, 137		
油圧式杭圧入引抜機〔エンジン式ユニット〕		排ガス2014年規制 ハット形 圧入1000kN	供用日	1. 49	151, 000	224, 990		
諸雑費（まるめ）			式	1		73		
計						250, 200		
単価						250, 200	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排対(2011年規制) 50~51t吊	単位	日	数量	1	単価	146, 700
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	30, 800	30, 800		
軽油			L	128	147	18, 816		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		排ガス対策（２０１１年）最大吊能力５０～５１ｔ吊	供用日	1. 49	65, 100	96, 999		
諸雑費（まるめ）			式	1		85		
計						146, 700		
単価						146, 700	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	53, 920
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	軽油		L	77	147	11, 319		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	バケット容量0. 8 m 3 吊能力2. 9 t 吊	日	1. 18	10, 000	11, 800		
	諸雑費（まるめ）		式	1		1		
	計					53, 920		
	単価					53, 920	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	移設（撤去・再設置）6m以下 -3m≦H≦2m	単位	日	数量	1	単価	62, 170
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	軽油		L	110	147	16, 170		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	バケット容量0. 8 m ³ 吊能力2. 9 t 吊	日	1. 52	10, 000	15, 200		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					62, 170		
	単価					62, 170	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	58, 900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	軽油		L	119	147	17, 493		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	バケット容量0. 8 m 3 吊能力2. 9 t 吊	日	1. 06	10, 000	10, 600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		7		
	計					58, 900		
	単価					58, 900	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	単位	日	数量	1	単価	50, 160
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	30, 800	30, 800		
	軽油		L	65	147	9, 555		
	バックホ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕	バケット容量0. 4 5 m 3 吊能力2. 9 t吊	日	1. 36	7, 210	9, 805		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					50, 160		
	単価					50, 160	円／日	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 河川工事			合算工事： 0			
対象工事費	88,990,361	直接工事費	88,990,361	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	69,372	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		0				
管理費区分 1		0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		0（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		1,694,000				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		90,684,361	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		90,614,989		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		7.5 %		0 %		
施工地域等補正		0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）		7.5 %				
計上額		6,801,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	90,614,989	直接工事費	88,990,361		
非対象額計（－）	69,372				
管理費区分1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分T	69,372	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	1,694,000				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	90,614,989	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0.8 %	0 %		0 %	
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	0.8 %				
計上額	724,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	1,447,056				
運搬費	301,056	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	1,146,000
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					8,972,056

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	97,962,417	単独（追加工事）直接工事費	88,990,361	単独（追加工事）共通仮設費	8,972,056
非対象額計（一）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	1,694,000				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	99,656,417	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	99,587,045		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	25.54％		0％		0％
施工地域等補正	0％				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	25.54％		0％		
計上額	25,452,000		0		0
			5,223,450（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	利根川下流河川事務所 工務課	工事番号	2026060003	第 0 回変更
発注年月	令和08年06月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
			河川工事	

工事原価	123, 414, 417				
純工事費	97, 962, 417	現場管理費	25, 452, 000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	0				
管理費区分 9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	123, 414, 417	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	123, 345, 045	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	123, 414, 417				
契約保証に係る補正值	0. 04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	17. 86 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	22, 085, 583				
業務委託料等	0				
調査基準価格	145, 552, 000				
調査基準価格の100/110	132, 320, 000	（ 90. 94 % ）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 利根川右岸忍町外築堤工事

国土交通省 関東地方整備局
利根川下流河川事務所 工務課

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
築堤・護岸		式		1		
河川土工		式		1		
盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土	2. 5m未満	m3		70		
路体(築堤)盛土	2. 5m以上4. 0m未満	m3		180		
路体(築堤)盛土	4. 0m以上	m3		90		
土砂等運搬 (笹本SY～下流部)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
積込(ルース)	土砂 土量50, 000m3未満	式		1		
盛土工(ICT)		式		1		
路体(築堤)盛土(ICT)		m3		15, 100		
土砂等運搬 (笹本SY～上流部)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
土砂等運搬 (笹本SY～下流部)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
法面整形工(ICT)		式		1		
法面整形(切土部)(ICT)	砂質土、砂及び砂質土、粘性土	m2		240		
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2		4,940		
堤脚水路掘削工		式		1		
掘削(ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3未満	m3		90		
堤防天端工		式		1		
天端敷砂利	RC-40 敷厚 200mm	m2		3,330		
水路工		式		1		
作業土工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
基面整正		式		1		
笠コンクリート工		式		1		
笠コンクリート	1:2.0 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m~95 c m	箇所		2		
笠コンクリート	1:1.5 24-8-25(20) 高炉 底幅 60 c m 高さ 50 c m~97.1 c m	箇所		2		
プレキャスト笠コンクリート	作業半径:5.0m超え20m以下 基礎碎石有り 底幅 60 c m 高さ 50 c m	m		38		
矢板工		式		1		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0 m	枚		14		
広幅鋼矢板 (支給品)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 7m 鋼矢板打込長 6.5m 鋼矢板平均引抜長 0 m	枚		7		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6.5m 鋼矢板打込長 6m 鋼矢板平均引抜長 0 m	枚		24		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 5.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		2		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5.5m 鋼矢板打込長 5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		3		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5m 鋼矢板打込長 4.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		2		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 4m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		2		
異形鋼矢板 (ハット型鋼矢板接続部材)	10H型 広幅鋼矢板平均長さL=7.0m 鋼矢板打込長L=6.5m	枚		2		
圧入機据付・解体		式		1		
ブロックマット工		式		1		
ブロックマット	鋼矢板水路底面部	m2		75		
ブロックマット	1:2.0以上 1:3.0未満	m2		43		
法覆護岸工		式		1		
作業土工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
堤脚保護工		式		1		
大型平ブロック張	1000×1000	m2		181		
植生工		式		1		
張芝	張芝工 500m2以上	m2		5, 150		
付帯道路工		式		1		
側溝工		式		1		
プレキャストU型側溝	B700×H700	m		136		
プレキャストU型側溝	B800×H1400	m		3		
プレキャストボックス	内幅 0.8m 内高 1.4m	m		7		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
ヒューム管 (B形管)	外圧管1種	m		2		
集水桝・マンホール工		式		1		
現場打ち集水桝	現場打材 18-8-25 (高炉) 法面作業補正無	箇所		1		
伸縮装置工		式		1		
埋設ジョイント		m		11		
橋面防水工		式		1		
橋面防水	塗膜防水	m2		71		
アスファルト舗装工		式		1		
基層 (車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型 (13) 舗装厚 40mm 3.0m超	m2		71		
表層 (車道・路肩部)	改質As 密粒Ⅱ型 (13) 舗装厚 40mm 3.0m超	m2		71		
調整コンクリート	18-8-25 (20) (高炉)	m3		3		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
防止柵工		式		1		
転落(横断)防止柵	柵高 1.1m フレキャストコンクリートブロック建込	m		57		
光ケーブル配管工		式		1		
作業土工		式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
配管工		式		1		
配管設置(埋設部)	FEP 管径 80mm 3条	m		325		
配管設置(橋梁添架部)	PE 径 82mm	m		16		
埋設標識シート(材料費)	W=400 2倍折り	m		325		
ハントポール工		式		1		
ハントポール	1200×600×650 鉄蓋T-25	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
構造物撤去工		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		0.6		
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 5 c m	m2		720		
排水構造物撤去工		式		1		
暗渠排水管撤去	撤去	m		15		
かご撤去工		式		1		
ふとんかご撤去	階段式 高さ50cm×幅120cm	m		24		
大型土のう撤去工		式		1		
大型土のう	撤去・再設置	袋		20		
運搬処理工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
殻運搬	アスファルト殻	m3		36		
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	m3		0.6		
殻処分	アスファルト殻	m3		36		
殻処分	コンクリート殻(無筋)	m3		0.6		
現場発生品運搬		式		1		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置・撤去	式		1		
土留・仮締切工		式		1		
大型土のう	製作・設置～撤去	式		1		
交通管理工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		
システム初期費 (ICT)		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

R 7 利根川右岸忍町外築堤工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	88,990,361
(2) 共通仮設費 -----	8,972,056
(3) 純工事費 -----	97,962,417

(1)+(2)

(4) 現場管理費 -----	25,452,000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0

(6) 工事原価 -----	123,414,417
-----------------	-------------

(3)+(4)+(5)+(18)

(7') 一般管理費等(計上額) -----	22,085,583
------------------------	------------

(8') その他費目計 -----	0
-------------------	---

(9) 業務委託料等 -----	0
-------------------	---

(10) 工事価格 -----	145,500,000
-----------------	-------------

(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)

(11) 消費税相当額 -----	14,550,000
-------------------	------------

(12) 請負工事価格 -----	160,050,000
-------------------	-------------

(10)+(11)

(13) 入札書比較価格 -----	145,500,000
--------------------	-------------

(請負工事費の100/110)

(14) 調査基準価格 -----	145,552,000
-------------------	-------------

(15) 調査基準価格の100/110 -----	132,320,000
---------------------------	-------------

(万円未満切り捨て)

(16) 工場製作純工事費 -----	0
---------------------	---

(17) 工場管理費 -----	0
------------------	---

(18) 工場製作原価 -----	0
-------------------	---

(16)+(17)

((7) 一般管理費等(計算額) -----	22,091,180
-------------------------	------------

R 7 利根川右岸忍町外築堤工事

特記仕様書

令和 8 年 6 月

国土交通省関東地方整備局
利根川下流河川事務所

第 1 章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局土木工事共通仕様書（令和 8 年版）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙－ 1 「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第5条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例 2 号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
（１）建設業法第 26 条第 3 項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、

「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。

- (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例 2 号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (4) 同一の専任特例 2 号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。なお、専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
- (5) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務できる工事は茨城県全域及び千葉県全域の工事でなければならない。
- (6) 専任特例 2 号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (7) 専任特例 2 号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

- 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)
- 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類(監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料(いずれも写し可))
- 3) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)

4. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例 2 号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 コリンズ(CORINS)への登録

- 1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ

(CORINS) への登録」によるものとする。

2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)
4. 土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所及び座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起点 千葉県銚子市忍町 緯度 35° 46' 55" 経度 140° 44' 10"

終点 千葉県銚子市忍町 緯度 35° 46' 51" 経度 140° 44' 20"

5. 土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

本工事は、千葉県銚子市忍町地先において築堤、水路、側溝、法面保護、転落防止柵、および光ケーブル配管等を施工するものである。

主な工種は、盛土工(ICT) 約15,000m³、側溝工 約140m、植生工 約5,200m²、配管工(配管設置) 約340m、仮設工 1式を予定している。

6. 土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

業務名	テクリス番号
H 2 5 利根川下流部右岸樋管等設計業務	4 0 1 5 2 0 4 2 1 6
R 4 忍川水門詳細設計業務	4 0 5 2 9 1 7 1 5 6

第7条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者(工事成績優秀企業に認定された下請負を含む)は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線(黄色もしくは橙色の帯線でも可)を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理(主任)技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ◇◇建設株式会社 印
	

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第8条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は利根川下流河川事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第9条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第10条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

- ① 水路工（矢板工）

第11条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和8年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和8年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式-15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第12条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第13条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和8年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.8）
令和8年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第14条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第15条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第16条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第17条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況

等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第18条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第19条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-17から1-1-1-19に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第20条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第21条 支給材料及び貸与物件

支給材料は、下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	支給場所	摘要
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 7m	枚	7	利根川右岸 11.8K 付近（施工現場内）	

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第22条 再生資源の活用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	天端敷砂利、基礎碎石

なお、使用に際し、「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第23条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領 (土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（(平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工 程 毎 の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有り ☒ 無し	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有り ☒ 無し	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有り ☒ 無し	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有り ☒ 無し	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有り ☒ 無し	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (構造物撤去工)	その他の工事 ☒ 有り ☐ 無し	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
無筋コンクリート	山二興業(株)	茨城県鹿嶋市大字宮中字 宮中野 3827
アスファルト	片野建設(株) 佐原エコロ ジーセンター	千葉県香取市与倉 309 の 一部他

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としな

い。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる

(3) 受入時間

山二興業(株) : 8 時 00 分～17 時 00 分

片野建設(株) 佐野エコロジーセンター : 8 時 00 分～17 時 00 分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第24条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第25条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022(再生骨材Mを用いたコンクリート)、JIS A 5023(再生骨材Lを用いたコンクリート)により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365(プレストキャストコンクリート製品—検査方法通則)により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第 1 編 3-3-3 配合」に従うものとする。

第26条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和

8年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領（令和8年3月改定）の関連要領等一覧（URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第27条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準

（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第28条 ICT活用工（土工）

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3次元データを活用する ICT活用工事である。

2. 定義

（1）i-Construction とは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けて ICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

（2）ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階で ICT施工技術を活用することを ICT活用工事とする。但し、現場条件により、ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施しても ICT活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種に I C T 施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下 4 ～ 8 により I C T 施工技術の活用を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階で I C T 施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関する I C T 施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
5. I C T 施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には、以下 1) ～ 4) から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事または設計段階での 3 次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量を実施しても I C T 活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、I C T 建設機械による施工、及び 3 次元出来形管理を行うための 3 次元設計データを作成する。

③ I C T 建設機械による施工

5. ②で作成した 3 次元設計データを用い、以下に示す I C T 建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和 7 年 3 月 31 日 国土交通省告示第 2 4 0 号）付録 1 測量機器検定基準 2－6 の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する 3 次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する 3 次元マシン

ガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ I C T 建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合も I C T 活用工事とするが、丁張設置等には積極的に 3 次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。なお、従来手法との二重管理は行わない。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1 m 間隔以下（1 点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3 次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下 1）～ 4）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下 1）～ 4）を原則とするが、現場条件等により以下 5）～ 8）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

（【補足】ただし、以下 5）～ 8）の出来形管理を選択して面管理を実施した場合は「3 次元出来形管理・3 次元データ納品費用、外注経費等の費用」の対象外となるので注意すること）

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) T S 等光波方式を用いた出来形管理
- 6) T S（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 7) R T K－G N S S を用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理
- 9) 地上写真測量を用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても I C T 活用工事とする。

(2) 品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「T S・G N S S を用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又は R I 計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わると、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、管理要領等による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、T S・G N S Sを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

3次元データの納品形式は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」によるものとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するI C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したC A Dデータを受注者に貸与する。また、I C T施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準(案)に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第29条 I C T活用工事(舗装工)について

1. I C T活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、I C T施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するI C T活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Construction とは、I C T施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてI C T施工技術を活用した工事(I C T活用工事)を実施するものとする。

(2) I C T活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、I C T施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でI C T施工技術を活用することをI C T活用工事という。但し、現場条件により、I C T建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもI C T活用工事とする。

対象は、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事または、舗装を含む工事とする。

① 3次元起工測量

② 3次元設計データ作成

- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、舗装工以外の工種にICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし舗装工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、舗装工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、舗装工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効果的な確認ができる場合には、以下1)～2)から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、前工事及び設計段階での3次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等において、監督職員と協議の上、以下3)～4)の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和5年3月31日 国土交通省告示第250号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MC建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロー

ル技術を用いて、敷均しを実施する。

但し現場条件により、③ I C T 建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下（1 点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下1）2）から選択（複数可）して実施するものとする。

また、舗装工における出来形管理にあたっては、以下1）～2）を原則とするが、現場条件等により以下3）～4）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

（【補足】ただし「3次元出来形管理・3次元データ納品費用、外注経費等の費用」の対象外となるので注意すること）

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) T S等光波方式を用いた出来形管理
- 4) T S（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

なお、表層については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても I C T 活用工事とする。

なお、表層以外については従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよいものとする

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを、工事完成図書として納品する。

3次元データの納品形式は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用する I C T 機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、I C T 施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第30条 ICT活用工事（法面工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT 施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3 次元データを活用する ICT 活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Construction とは、ICT 施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けて ICT 施工技術を活用した工事（ICT 活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT 活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT 施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事では、以下①②④⑤の段階で ICT 施工技術を活用することを ICT 活用工事とする。

対象は、法面工等を含む一般土木工事とする。

- ① 3 次元起工測量
- ② 3 次元設計データ作成
- ③ 該当なし
- ④ 3 次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3 次元データの納品

3. 受注者は、ICT 施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記 4～8 により ICT 活用施工を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①②④⑤の段階で ICT 施工技術を活用することとし法面工等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

5. ICT 施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3 次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の現状を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下 1)～4) から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測により効率的な確認ができる場合においては以下 5)～7) の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT 活用工事とする。

また、法面工等の関連施工として ICT 土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ICT 活用工

事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図を用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

なお、発注者が貸与する3次元データを活用する場合もICT活用工事とする。

また、3次元設計データ作成はICT土工等と合わせて行うが、ICT法面工の施工管理においては、3次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。

現地合わせによる施工を行う法枠工・植生工・吹付工においては、出来形計測時に用いる設計値は従来どおりとし、3次元設計データの作成は必須としない。

③ 該当なし

④ 3次元出来形管理等の施工管理

（1）出来形管理

法面工等の施工管理において、以下1)～7)の技術から選択（複数可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下1)～4)の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 8) 地上写真測量を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記1)～7)のICT施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなどして出来形管理を行っても良い。

（2）出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（1）で定める計測技術を用い以下1)の出来形管理要領による。

- 1) 3次元計測技術を用いた出来形出来形管理要領（案）

（3）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを、工事完成図書として納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第31条 ＩＣＴ活用工事（基礎工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事では、以下①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

対象は、法面工等を含む一般土木工事とする。

- ① ３次元起工測量
- ② ３次元設計データ作成
- ③ 該当なし
- ④ ３次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ ３次元データの納品

3. 受注者は、I C T 施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記 4 ～ 8 により I C T 活用施工を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①②④⑤の段階で I C T 施工技術を活用することとする。基礎工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
5. I C T 施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下 1) ～ 4) から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては、以下 5) ～ 7) の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、I C T 活用工事とする。

また、基礎工の関連施工として I C T 土工等が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとし、I C T 活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) T S 等光波方式を用いた起工測量
- 6) T S（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) R T K－G N S S を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

3次元設計データ作成はI C T 土工等と合わせて行うが、I C T 基礎工の施工管理においては、3次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。

③ 該当なし

④ 3次元出来形管理等の施工管理

（1）出来形管理

基礎工の施工管理において、以下 1) ～ 7) の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下 1) ～ 4) の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記1)～7)のICT施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。

(2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記(1)で定める計測技術を用い以下1)の出来形管理要領による。

- 1) 3次元計測技術を用いた出来形出来形管理要領（案）

(3) 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ 3次元データの納品

- 5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

3次元データの納品形式は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

- 6. 上記5. ①②④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- 8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第32条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第33条 ICT活用工事（土工）の費用について

1. ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

- ・ICT活用工事積算要領
- ・ICT活用工事（砂防土工）積算要領
- ・ICT活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

- ・共通仮設費率補正係数：1.2
- ・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- １）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- ２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、土工以外の工種に関するICT活用について監督職員へ提案・協議を行う。また、土工についてもICT活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ICT活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とす

る。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第34条 ICT活用工事（舗装工）の費用について

1. 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工及び付帯設備設置工に関するICT施工技術の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

- ・ICT活用工事（舗装工）積算要領

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」の費用計上の考え方は以下のとおりである。

- (1) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

- (2) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

- ・共通仮設費率補正係数：1.2

- ・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1) 2) とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工以外の工種に関するICT活

用について発注者へ提案・協議を行う。また、舗装工についても I C T 活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、I C T 活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第35条 I C T 活用工事（法面工）（基礎工）の費用について

1. 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに I C T 活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、I C T 施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

- ・ I C T 活用工事（法面工）積算要領
- ・ I C T 活用工事（基礎工）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１） 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２） 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、3次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積りにより費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積りにより算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、法面工（I C T）または基礎工（I C T）と同時に実施する土工（I C T）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2
- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途

計上は行わない。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
 - 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
 - 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
 - 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- なお、以下の5)～7)による出来形管理を実施した場合は、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。
- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
 - 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
 - 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理
 - 8) 地上写真測量を用いた出来形管理（法面工のみ）

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第36条 ICT活用工事の活用効果等に関する調査

ICT活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第37条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能
（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サニタリーボックス

(女性用トイレに必ず設置)

- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900mm×900mm 以上 (面積ではない)
- (13) 擬音装置 (機能を含む)
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場

(トイレトーパー予備置き場等)

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費(率)を充当することができる。現場環境改善費(率)の充当を希望する場合は、上記 2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費(率)を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第38条 BIM/CIM 適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事(受注者希望型)である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

(参考) 3次元モデル作成の目安

詳細度	200～300程度※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する(BIM/CIM取扱要領「附属資料3 オブジェクト分類」を参照)。

1. BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施(変更)計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書(変更含む)に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIM の実施内容(3次元モデルの活用内容、期待する効果等)
- 4) 3次元モデルの作成仕様(作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等)
- 5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

- 8) 後段階への引継事項(データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等)
- 9) 省人化の効果(前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等)

3. 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書(変更含む)
- 2) BIM/CIM 実施報告書(3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む)
- 3) 作成した3次元モデル(オリジナルデータ、標準的なデータ形式(J-LandXML 形式、IFC 形式)、統合モデル、動画等)

4. その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト

(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>) で提供されているので、適宜参照すること。

第39条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」につ

いて留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 8 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
 - II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
 - III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
 - IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
 - V. 地下埋設物の損傷事故防止
 - VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
 - VII. 事故防止
2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。
- ①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
 - ②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
 - ③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育
3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和 6 年 2 月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工 種	作業区分	交通誘導警備員	備 考
河川土工 水路工 法面護岸工 付帯道路工 光ケーブル配管工	昼間作業	150 人（有資格者）	交代要員なし ・ R10. 5k 付近一般道出入口 ・ R11. 75k 付近一般道出入口 ・ R13. 5k 付近一般道出入口
		120 人（資格なし）	交代要員なし ・ R13. 5k 付近 坂路交差部

6. UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等において UAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記 URL に基づいて UAV 等を使用すること。

URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

7. 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%） = 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：1.2

第40条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第41条 出水期間中の現場管理について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-3 1 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-6 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙-6を

参考にすること。

防災措置に要する費用については第 19 条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第42条 出水期間施工中の退避時の措置について

施工は全範囲を一度に行うことなく、気象状況等を把握しつつ速やかに必要な措置（埋め戻し等）を行える範囲としなければならない。施工範囲、方法、措置を行う時期等については、施工計画書に記載し設計審査会で確認したうえで監督職員に提出するものとする。

なお、退避時の措置等に要した費用については、監督職員と協議するものとする。

第43条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う 1 級又は 2 級検定に合格した者）1 名以上を充て、他は経験 1 年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第44条 猛暑期間における現場施工回避の協議

猛暑期間の現場施工を回避することにより工期延期が必要となる場合には、監督職員と協議を行うことができる。

第45条 猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間作業）の支援

受注者は、猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）するにあたり、警察や地元等との調整を行う際に、監督職員の臨場について協議することができる。

第46条 架空線等事故防止対策

1. 施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
2. 現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等を取りまとめ、監督職員に報告するものとする。
また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。
3. 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、以下を想定している。ただし、現地調査等により、下記以外の施設が確認された場合も同様に扱うものとする。

施設の種類	所有者	条件等
光ケーブル架空線	利根川下流河川事務所	なし

第47条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成 28 年 12 月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP＞河川＞技術情報に掲載している。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第48条 特定調達品目の調達実績の調査

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第49条 建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第50条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第51条 交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表

示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第52条 特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書 1-1-1-37 交通安全管理第 14 項における道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

1. 当該車両に関する特殊車両通行許可証
2. 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
3. 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-1-40 官公庁等への手続等第 3 項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第53条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - （1）仮設備関係
環境負荷の低減を実施するものとする。
 - （2）営繕関係
現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）およびデザインボックス（交通誘導員待機室）を実施するものとする。
 - （3）安全関係
盗難防止対策（警報機等）を実施するものとする。
 - （4）地域連携
工事工程表を実施するものとする。
2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 100%を上限として設計変更の対象とする。

第54条 工期

工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和 9 年 3 月 19 日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

① 準備期間	40 日間
--------	-------

② 後片付け期間	20日間
③ 雨休率（猛暑日補正あり） （実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	1.69

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。

（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：25日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：9日

（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去5か年（2021年～2025年）の気象庁（横利根雨量観測所）及環境省（千葉県香取地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。

6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事を行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。なお、既存堤防の治水上の安全を下げないように留意すること。

- ・準備・後片付け
- ・水路工
- ・構造物撤去工
- ・仮設工
- ・その他監督職員が承諾した工種

5. フレックス方式

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月19日まで

※契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第55条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第56条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、前条「工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第57条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、銚子観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第58条 個人情報の取扱について

(基本的事項)

1. 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(秘密の保持)

2. 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(取得の制限)

3. 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

(利用及び提供の制限)

4. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

(複写等の禁止)

5. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

6. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

(事案発生時における報告)

7. 受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(資料等の返却等)

8. 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。

ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

（管理の確認等）

- ９．発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

（管理体制の整備）

- １０．受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

（従事者への周知）

- １１．受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第59条 施工時期及び施工時間の変更

- １．本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	すべての工種	８：００～１７：００

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第60条 新技術の活用「新技術の定義」

- １．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第61条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、前条「新技術の活用「新技術の定義」」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1) ～ 4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム（NETIS）」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第62条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手

待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手を持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第63条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調

整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。
遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第64条 契約後 V E 方式

「V E 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

1. 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2. 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。

（1）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（2）契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

（3）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. 受注者は、前項の V E 提案を行う場合は、次に掲げる事項を V E 提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（1）設計図書に定める内容と V E 提案の内容の対比及び提案理由

- (2) V E 提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)
 - (3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項
4. 発注者は、提出された V E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
 5. 受注者は、前項の V E 提案を契約の締結日より、当該 V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。
 6. V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。
 7. 提出された V E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
 8. V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面(別紙様式-5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
 9. V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
 10. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
 11. 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額(以下「V E 管理費」という。)を削減しないものとする。
 12. V E 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者が V E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。
 13. 評定の結果、当該 V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
 14. 発注者が V E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第65条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組

みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第 57 条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第66条 CCUS 活用推奨モデル工事（試行）

1. 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下、CCUS）の普及促進を図るため、CCUS に本工事の建設現場に係る情報等を登録している事業者の比率等について目標を設定し、その達成状況に応じた工事成績評価を実施する試行工事である。

2. 受注者は、CCUS の活用について希望する場合、工事着手前に発注者に対して協議し、CCUS の活用に取り組むものとする。

ただし、受注者が CCUS の活用に取り組まない場合は、本条 3. ～ 10. は適用しないものとする。

3. 受注者は、CCUS に本工事の建設現場に係る情報の登録を行うとともに、建設キャリアアップカードのカードリーダーを設置する。

4. 本条において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

- 下請企業：建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 5 項に規定する下請負人のうち、工事において施工体系図への記載が求められるものをいう。ただし、一人親方及び当該工事現場での施工が 2 週間以内の企業を除く。
- 技能者：下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。ただし、当該工事現場での就業が 2 週間以内の者を除く。
- CCUS 登録事業者：下請企業のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、事業者として自社の情報、雇用する技能者に関する情報又は建設現場に係る情報を登録する CCUS の利用者をいう。
- CCUS 登録技能者：技能者のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、技能者として本人情報を登録し、就業履歴情報を蓄積する CCUS の利用者をいう。
- 登録事業者率：CCUS 登録事業者の数／下請企業の数
- 登録技能者率：CCUS 登録技能者の数／技能者の数
- 就業履歴蓄積率：建設キャリアアップカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数／工事現場へ入場した技能者の数
- 平均登録事業者率：5. に定める計測日において計測された登録事業者率の平均値
- 平均登録技能者率：5. に定める計測日において計測された登録技能者率の平均値
- 平均就業履歴蓄積率：5. に定める計測日において計測された就業履歴蓄積率の

平均値

5. 受注者は、登録事業者率、登録技能者率及び就業履歴蓄積率について、工事の始期から半年を初回とし、以降3ヶ月に1回の頻度で計測（以下、計測日）することとする。具体的な計測日は、受発注者の協議の上で決定するものとする。また、初回の計測から3ヶ月未満で工事完了する場合は、工事完了前に計測日を1回設けることとする。なお、各指標の計測日は同一日とし、指標ごとに計測日を設定しないことを基本とする。

ただし、計測頻度については、今後の状況を踏まえて変更する場合がある。計測頻度を変更する場合は、監督職員より別途指示するものとする。

6. 計測は受注者により実施するものとし、受注者は計測後速やかに、計測日における各指標の結果や根拠資料を打合せ簿にて発注者に提出する。また、対象工事における最終計測日の計測完了後、受注者は計測日における各指標の平均値を算出し、発注者に結果を提出することとする。なお、根拠資料は、計測日における施工体系図、施工体制台帳、作業員名簿、その他現場に入場している事業者数・技能者数を発注者が客観的に確認できる資料及びCCUSによって受注者が当該計測日において出力した現場の帳票データ等とする。

7. 受注者が、本工事期間中において、平均登録事業者率 90%以上、平均登録技能者率 80%以上及び平均就業履歴蓄積率 50%以上（以下、目標基準）を全て達成した場合は、発注者は、審査項目「5. 創意工夫」の「その他」において1点加点を行う。

また、受注者が、目標基準を全て達成し、かつ、平均登録技能者率90%以上を達成した場合は、発注者は、審査項目「5. 創意工夫」の「その他」において更に1点加点を行う。

8. 受注者は、本工事期間中において、平均登録事業者率 70%、平均登録技能者率 60%、平均就業履歴蓄積率 30%のいずれかが未達成の場合は、本工事名、未達成の項目、要因及び改善策を工事完成検査日までに発注者に報告すること。

9. CCUS 現場利用料等について当初は計上していないが、下記①、②の項目を支出実績に基づき「CCUS 現場利用料等」として設計変更するものとする。なお、費用計上にあたっては、監督職員と協議することとする。

①カードリーダー設置費用

カードリーダーの購入費用について、購入を証する領収書等による支出実績と現場での使用実績を確認し、現場で使用するOSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。

原則として、1工事あたり2台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、2台を上回る費用を計上することができるものとする。

このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。

なお、CCUSの継続的な活用の観点から、リースの場合は、費用は計上しない

い。また、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

②現場利用料（カードタッチ費用）

現場における現場利用料は、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき計上することとする。

なお、現場でカードタッチを失念した場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。

10. モデル工事における効果や課題を検証するため、発注者がCCUSの活用状況等の実態調査を行う場合は、これに協力すること。

第67条 出来高部分払い方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」〔国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照〕に基づき行うものとする。

第68条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第69条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

- (1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を

受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1 週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

- (4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
- (6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第70条 北海道・三陸沖後発地震注意情報発表時の施工現場等における対応

- (1) 本工事の施工場所は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置（「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の発表に基づき注意する措置及び受注者が必要に応じて警戒する措置）の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。

なお、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域における工事にあっては、前述の記載のほか津波避難に関する具体的な内容を施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、北海道・三陸沖後発地震注意情報が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (4) 受注者は、北海道・三陸沖後発地震注意情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
- (5) なお、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表があった場合は、後発地震及び津

波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第71条 低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が 55%以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が 55%以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第72条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務をホクト・エンジニアリング株式会社に委託している。

第73条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 3 年 9 月 1 日）第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員である。
3. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

第74条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式-12によるものとする。

第75条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和8年2月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和8年2月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第76条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第77条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

1. 施工計画書	6. 出来形管理図表
2. 施工体制台帳(下請引取検査書類を含む。)	7. 品質管理図表
3. 工事打合せ簿(協議)	8. 品質規格証明資料
4. 工事打合せ簿(提出)	9. 品質証明書
5. 工事打合せ簿(承諾)	10. 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握のするためのアンケートに協力する。

第78条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新(アップデート)しなければならない。

第2章 土工

第79条 一般事項

1. 発生材については、関係法令等を遵守し、適切に処理するものとする。
2. 盛土箇所(掘削箇所)において 20 cm以上の表土の剥ぎ取りを行うものとする。
3. 剥ぎ取った表土は現場付近へ運搬・敷き均すものとする。

第80条 盛土工

1. 締固め管理は、以下に示す乾燥密度あるいは空気間隙率によるものとする。
 - ①乾燥密度による規定「関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値」(令和8年3月改定)によるものとする。
 - ②空気間隙率による規定
「関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値」(令和8年3月改定)によるものとする。
2. 沈下により盛土量の変動する恐れのある場合は、沈下板による沈下計測を実施することができる。なお、沈下計測を実施する場合は、沈下板の設置位置、計測時期等について、監督職員と協議するものとする。また、沈下が確認された場合は、監督職員と協議のうえ、契約変更の対象とする。
3. 盛土の数量は、締固め後の体積とする

第81条 スtockヤードからの土砂の利用について

盛土工および流入水路工に使用する土砂については、下記の条件の土砂を利用するものとする。工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、下記の条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

1. 箇所・距離

千葉県銚子市笹本町地先（笹本 SY：利根川右岸 13.75k 付近）

ストックヤードからの運搬距離は以下を想定している。

- ・ 築堤盛土工（忍川水門下流側）：5.5km 以下
- ・ 上記以外：3.0km 以下

2. スtockヤードからの土砂の土質条件（改良の必要性の有無）等

改良土 土砂改良：不要

3. スtockヤードの管理者

利根川下流河川事務所

第82条 堤脚水路工

堤脚水路工の掘削および床掘りで発生した土砂は矢板水路部の路体盛土及び埋戻し土に使用するものとする。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

第83条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

No	用 途	呼び強度	粗骨材の 最大寸法	水セメン ト比	セメントの種類
1	プレキャスト笠コンクリート （中詰め材）	24N/mm ²	25 (20) mm	60% 以 下	高炉セメントB種
2	現場打ち笠コンクリート	24N/mm ²	25 (20) mm	60% 以 下	高炉セメントB種
3	現場打ち集水桝	18N/mm ²	25 (20) mm	60% 以 下	高炉セメントB種
4	均しコンクリート	18N/mm ²	25 (20) mm	－	高炉セメントB種
5	調整コンクリート	18N/mm ²	25 (20) mm	60% 以 下	高炉セメントB種

No	参考スランプ ※注 1
1	8cm
2	8cm
3	8cm
4	8cm
5	8cm

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする

※注 1

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の

参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29 年 3 月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（１）使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（２）使用するコンクリートの目標スランプが 12cm を超える場合には、（１）に加え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成 14 年 8 月一部改正）により行うものとする。

第84条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ 1 m 未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（ ϕ 600 未満、600mm $\times$ 600mm 未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第85条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg/m³（又は、1 : 3）とする。

第86条 組立て（配筋・組立）

1. 配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。
2. 配筋・組立に用いる鉄筋の加工費用については当初は計上していない。現場や工場において鉄筋の加工を実施する場合は、鉄筋加工の有無に関するトレーサビリティを確認できる資料を添付して事前に協議するものとし、設計変更の対象とする。また、施工の実態調査を目的として、監督職員から追加資料の提出を指示された場合、受注者はこれに協力すること。

第 4 章 土木工事材料

第87条 芝

芝は野芝で半土付きとする。

第88条 鋼矢板

河川構造物（仮設は除く）に鋼矢板を使用する場合は、原則として JIS A 5523-SYW295 もしくは SYW390 を用いるものとする。

第89条 目地材

樹脂発泡体（15 倍発泡）とし厚さは 10mm とする。なお、配置は 20m ピッチを標準とする。

第 5 章 付帯道路工

第90条 舗装工

加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	最大粒径	アスファルト量	摘要
改 A②	改質密粒度アスコン	13mm	5.5%	表層・基層

第91条 橋面防水工

- プライマーは瀝青ゴム系接着剤とし、塗布量は 0.4ℓ/m² を標準とする。
目地材の試験は舗装調査・試験法便覧に準ずる。目地材料は使用以前に品質を証明する資料を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。
- 防水工の材料は、塗膜系防水材とし一般事項、試験及び施工方法等については「道路橋床板防水便覧」（平成 19 年 3 月日本道路協会）によるものとする。
- 塗膜系防水材の標準的な品質は下表のとおりとする。

項目	標準値	試験方法
針入度（円錐針）	1～5	舗装試験法便覧
軟化点	80 以上	JIS K 2207
引張強さ	0.35 以上	JIS K 2207
破壊時の伸び率	300 以上	JIS K 2207
耐アルカリ性（23℃）	異常のないこと	JIS K 2207
耐塩水性（23℃）	異常のないこと	JIS K 2207

- 目地材の標準的な品質は、下表のとおりとする。なお、試験は「舗装調査・試験法便覧」（日本道路協会平成 19 年 6 月改定）によるものとする。

項目	標準値	試験方法
針入度（円すい針） mm	6 以下	舗装調査・試験法便覧
流れ mm	6 以下	
引張量 mm	3 以下	

第92条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第6章 一般施工

第93条 大型土のう

1. 既設大型土のう（20 袋）撤去後の中詰め土については、矢板水路背面盛土への流用を見込んでいる。
2. 矢板水路流末部に土留・仮締切工として大型土のう（短期仮設 1 年）を 102 袋見込んでいる。大型土のうの中詰め土については笹本 SY より運搬し、撤去後の中詰め土は矢板背面盛土および築堤盛土への流用を見込んでいる。

第94条 仮設工

1. 矢板水路流末部の仮締切の対象水位は、YP+1.60m とする。なお、構造は受注者の責任において決定し、施工するものとする。
2. 本工事の仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し施工するものとする。なお、現場条件等で必要になった仮設については監督職員と協議し、設計変更の対象とする。

第95条 工事用道路工

1. 工事用道路は工事終了後も引き続き外の工事で使用するので存知するものとする。
2. 運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。なお、補修は設計変更の対象とする。

第7章 その他

第96条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第97条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

- ①気象庁地震計で震度 4 の地震が発生した場合。

イ）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁

日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ)現場休工日(閉庁日)に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日(休祭日)に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第98条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第99条 特定外来生物の処理

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ☒ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ☐ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 ☐ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ☒ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ☒ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 41 条、第 54 条 第 54 条 第 54 条
用地関係	☐ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 ☐ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	☒ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ☐ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 ☐ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 ☐ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 50 条
安全対策関係	☐ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 ☒ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ☒ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第 46 条 第 39 条、第 43 条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 ☐ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ☒ 搬入路の使用及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 ☐ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 ☐ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ☐ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	第 94 条
仮設備関係	☐ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ☐ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ☒ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第 94 条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	☐ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ☐ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ☒ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第23条
工事支障物件等	☐ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ☐ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	☐ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 ☐ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ☐ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ☒ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ☐ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 ☐ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 ☐ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 ☐ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 ☐ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ☐ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第21条

工事名：R7利根川右岸忍町外築堤工事

工種		単位	数量	令和8年度																		備考				
				7月			8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月					
余裕期間		式	1																						・15日間	
準備工		式	1																						・40日間	
河川土工		式	1																						・堤防天端工(1pt) ・盛土工(ICT)(2pt) ・法面整形工(ICT)(2pt)	
水路工		式	1																						・広幅鋼矢板(1pt) ・プレキャストU型側溝(1pt) ・現場打ち集水桧(1pt)	
法覆護岸工		式	1																						・張芝(1pt) ・大型平張ブロック(1pt)	
付帯道路工		式	1																						・橋面防水工(1pt) ・アスファルト舗装工(1pt)	
光ケーブル配管工		式	1																						・配管設置(埋設部)(1pt)	
構造物撤去工		式	1																						・構造物取壊し工(1pt) ・舗装版破碎工(1pt)	
仮設工		式	1																						・工事用道路工(1pt) ・土留・仮締切工(1pt)	
後片付け		式	1																						・20日間	
制約条件	お盆・年末年始	-																								
	シラスウナギ漁期	-																							・12月1日～4月30日	
	出水期間	-																							・6月1日～10月31日	
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率（猛暑日補正有り）を適用																								

位置図

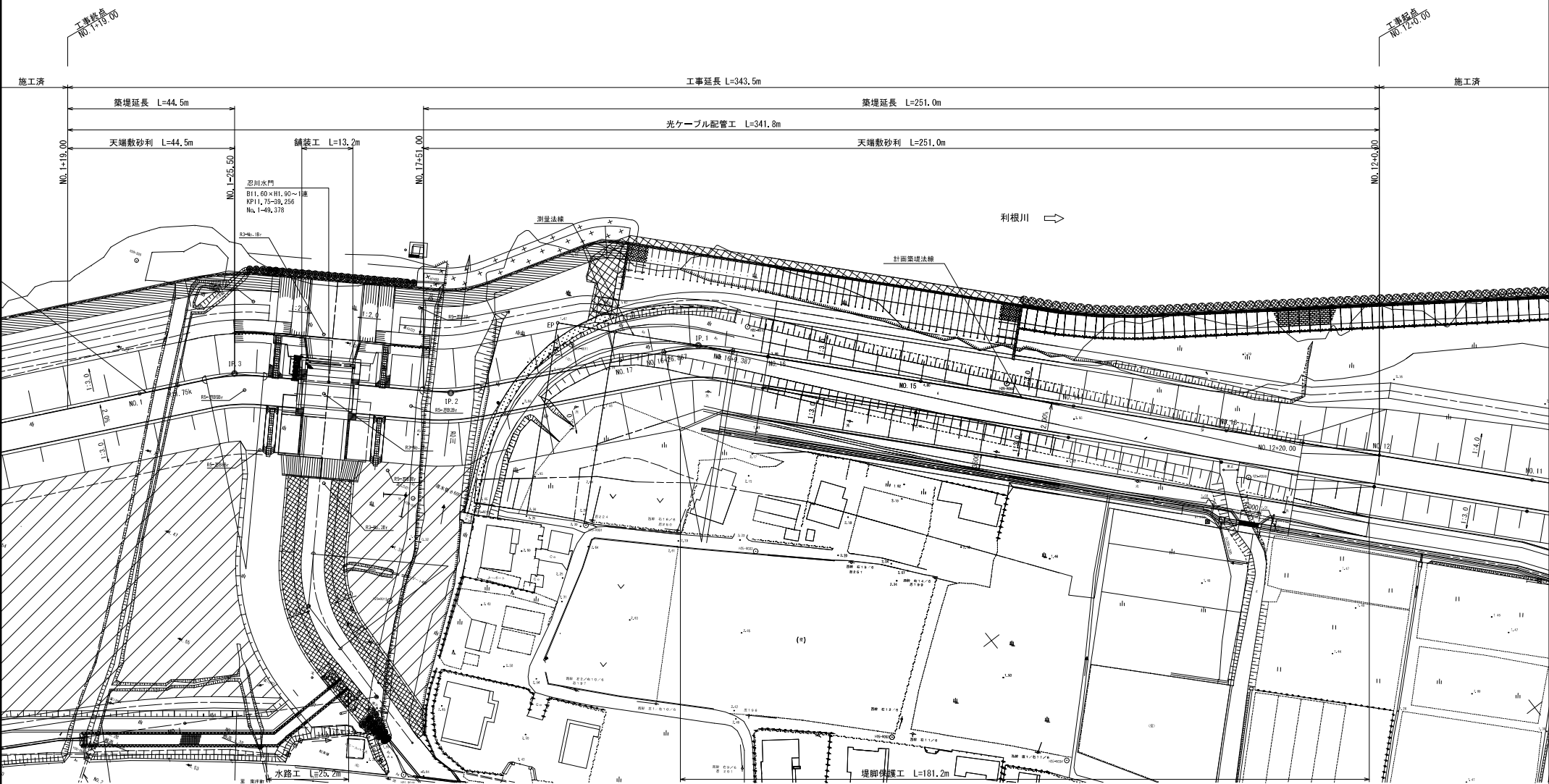
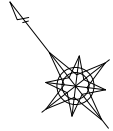
S=1:50,000



工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	位置図		
縮尺	1:50,000	図面番号	1/28
設計年月日	令和 8 年 6 月		
所長	副所長	課長	係長
国土交通省 利根川下流河川事務所			

平面図

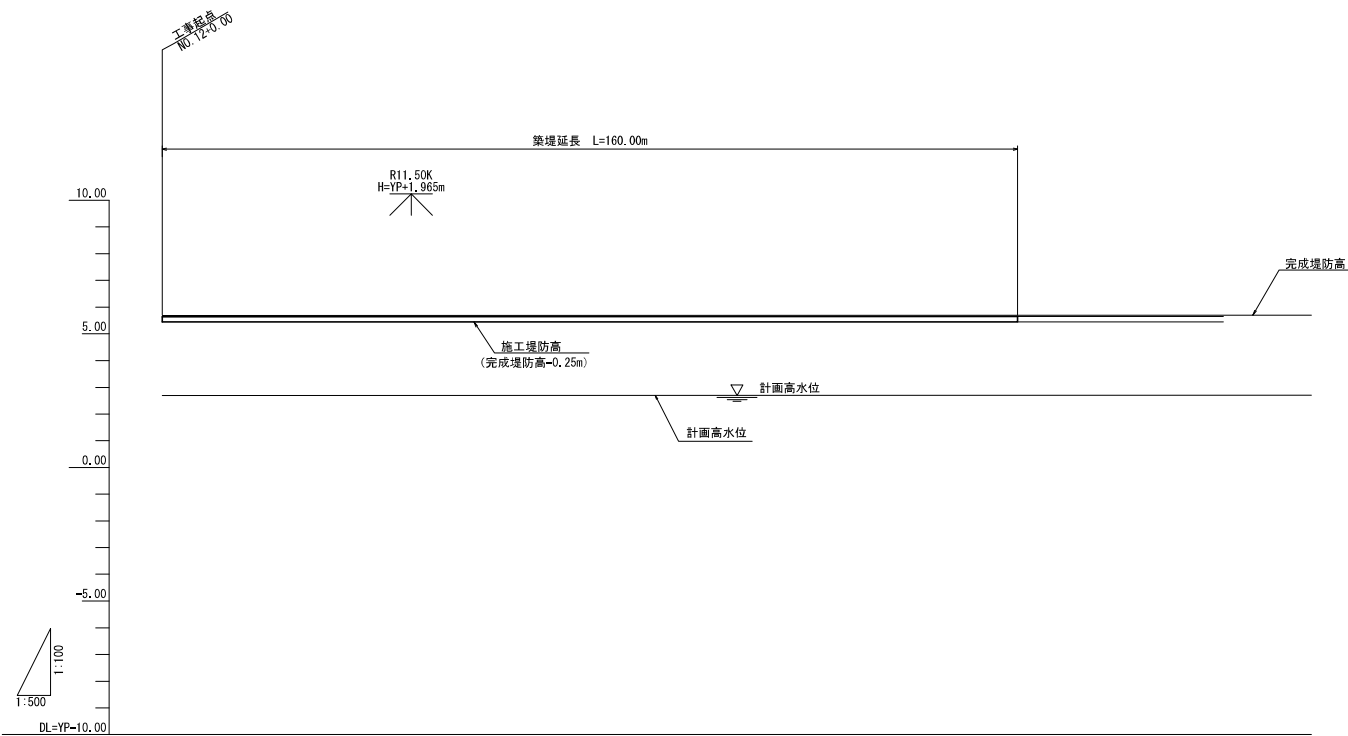
S=1:500



工事名	R7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	平面図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	2 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

築堤縦断面図(1) V=1:100
H=1:500

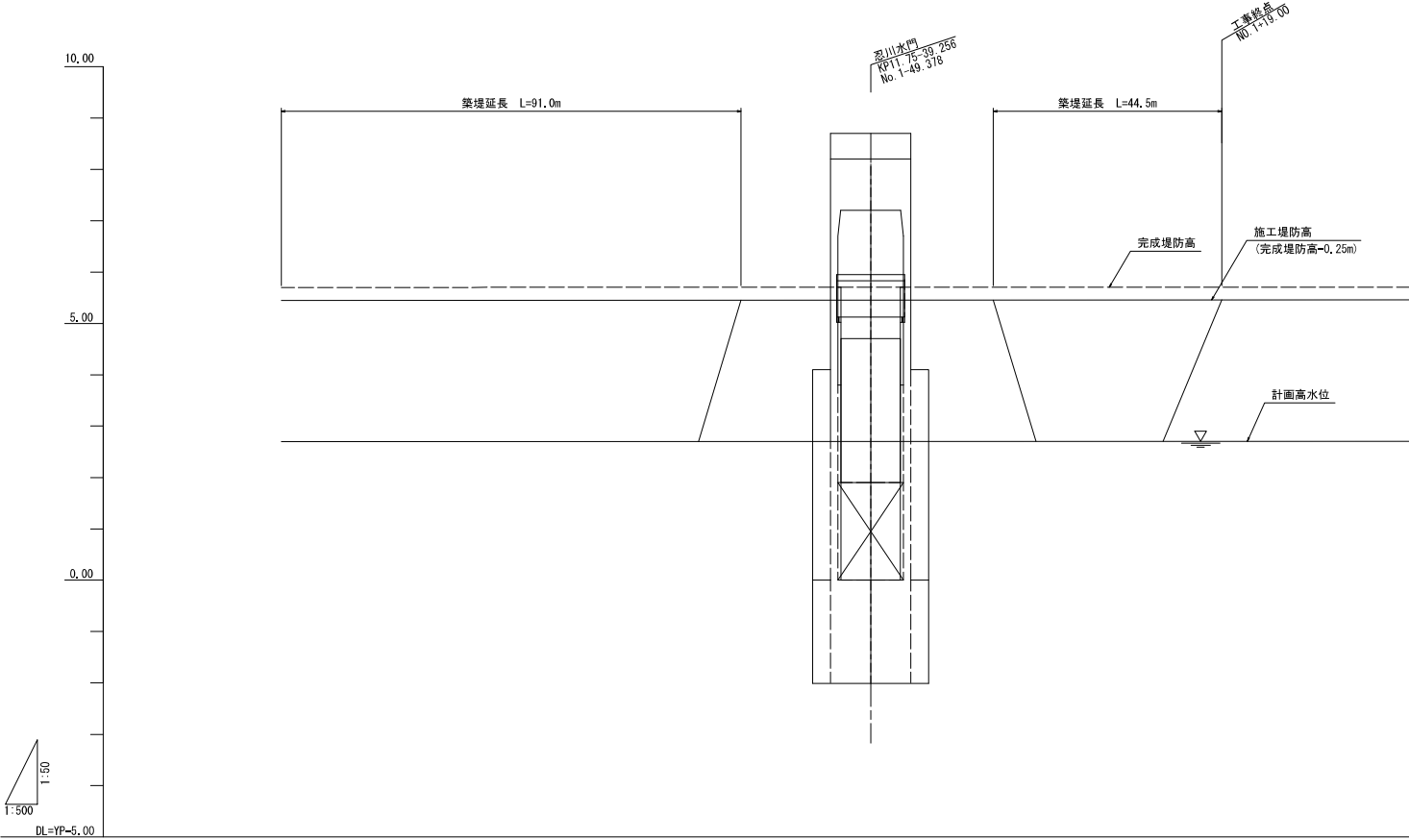


施工堤防高	5.442	5.443	5.444	5.445	5.447	5.449
完成堤防高	5.692	5.693	5.694	5.695	5.697	5.699
計画高水位	2.692	2.693	2.694	2.695	2.697	2.699
追加距離	0.000	20.000	40.000	80.000	120.000	160.000
単距離	0.000	20.000	20.000	40.000	40.000	40.000
測 点 名	-NO.12	-NO.12+20.00	-NO.13 -R11.50K	-NO.14	-NO.15	-NO.16

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	築堤縦断面図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	V=1:100 H=1:500	図面番号	3 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

築堤縦断面図(2) V=1:100
H=1:500



測 点 名	単距離	追加距離	計画高水位	計画堤防高	完成堤防高	施工堤防高
-No. 16	-	0.000	2.699	4.699	5.699	5.449
-No. 16+9.387	9.387	9.387	2.699	4.699	5.699	5.449
-No. 16+26.866	17.479	26.866	2.699	4.699	5.699	5.449
-No. 17	11.637	38.503	2.700	4.700	5.700	5.450
-No. 17+42.710	42.710	81.213	2.702	4.701	5.701	5.451
-No. 17+51.010	8.300	89.513	2.702	4.702	5.702	5.452
-No. 1=57.178	17.429	106.932	2.703	4.703	5.703	5.453
-No. 1=49.378	7.800	114.732	2.703	4.703	5.703	5.453
-No. 1=41.578	7.800	122.532	2.704	4.704	5.704	5.454
-No. 1=25.478	16.100	138.632	2.704	4.704	5.704	5.454
-No. 1=17.178	8.300	146.932	2.704	4.705	5.705	5.455
-R11.75K (No. 1=10.122)	7.056	153.988	2.705	4.705	5.705	5.455
-No. 1	10.122	164.110	2.705	4.705	5.705	5.455
-No. 1+7.560	7.560	171.670	2.705	4.705	5.705	5.455
-No. 1+19.000	11.440	183.110	2.706	4.706	5.706	5.456
-No. 2	31.127	214.237	2.707	4.707	5.707	5.457
-No. 2+5.44	5.442	219.679	2.707	4.707	5.707	5.457

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

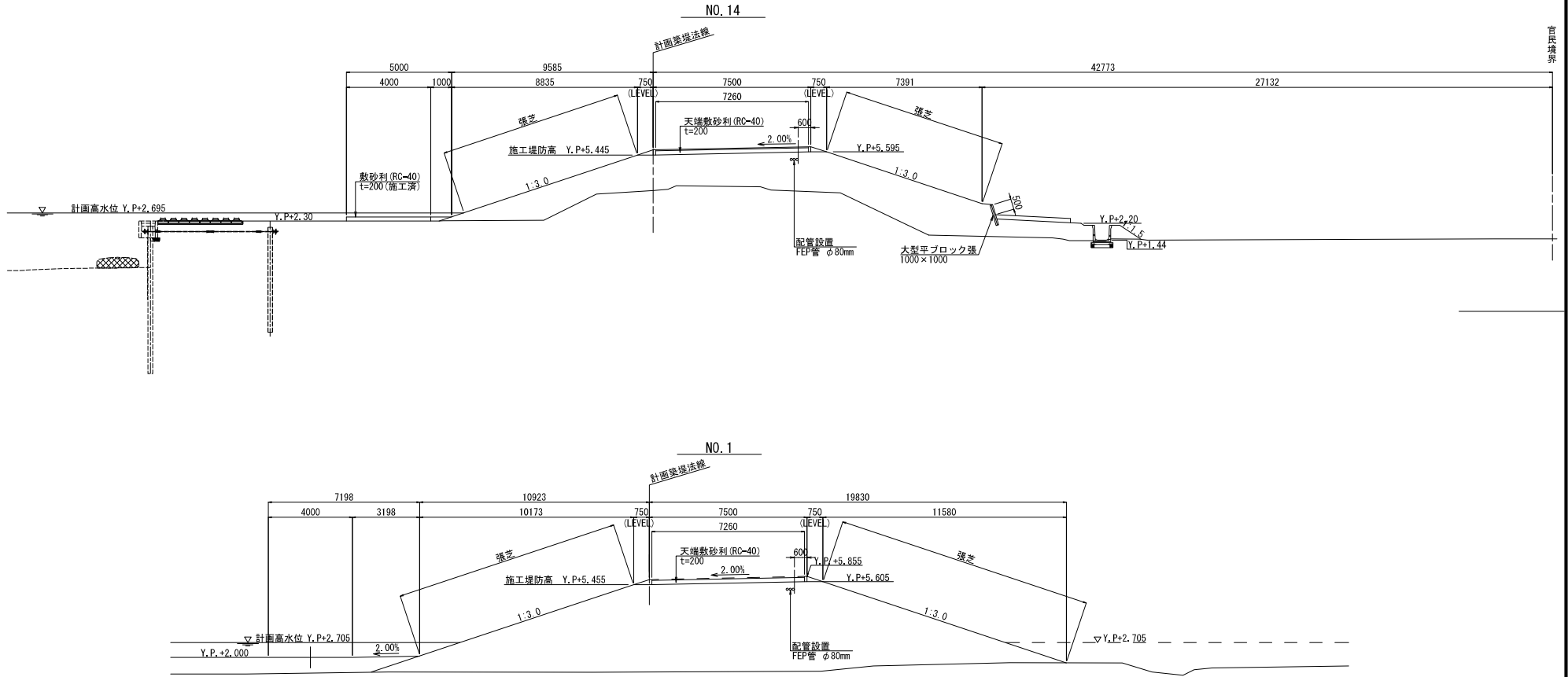
工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	築堤縦断面図(2)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	V=1:100 H=1:500	図面番号	4 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

標準断面図 S=1:100

官民境界

DL=YP-2.00

DL=YP-2.00

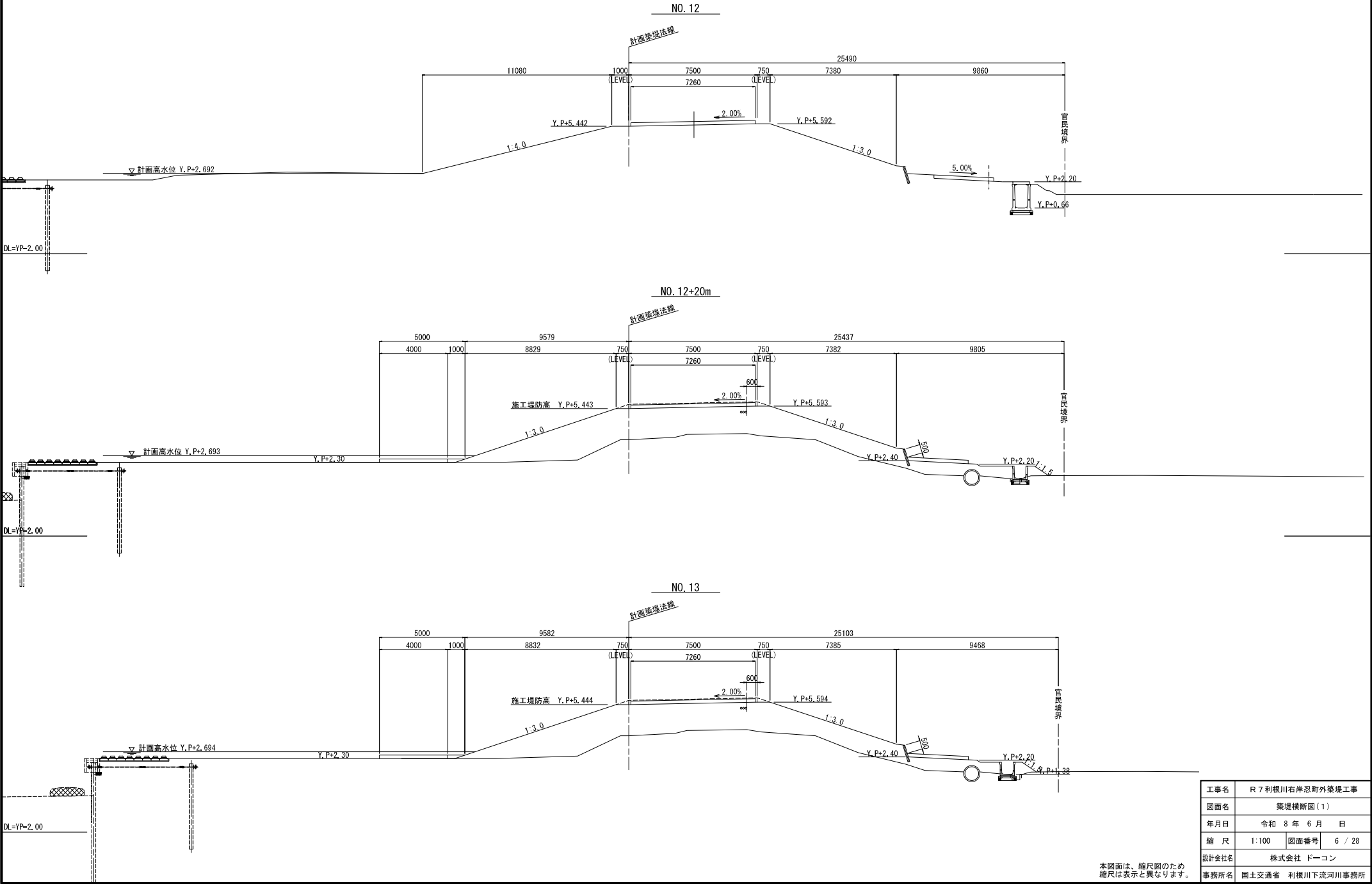


工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	標準断面図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	1:100	図面番号	5 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

築堤横断図(1)

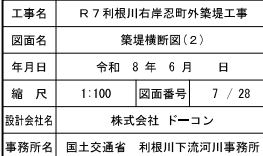
S=1:100



本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	築堤横断図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	1:100	図面番号	6 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

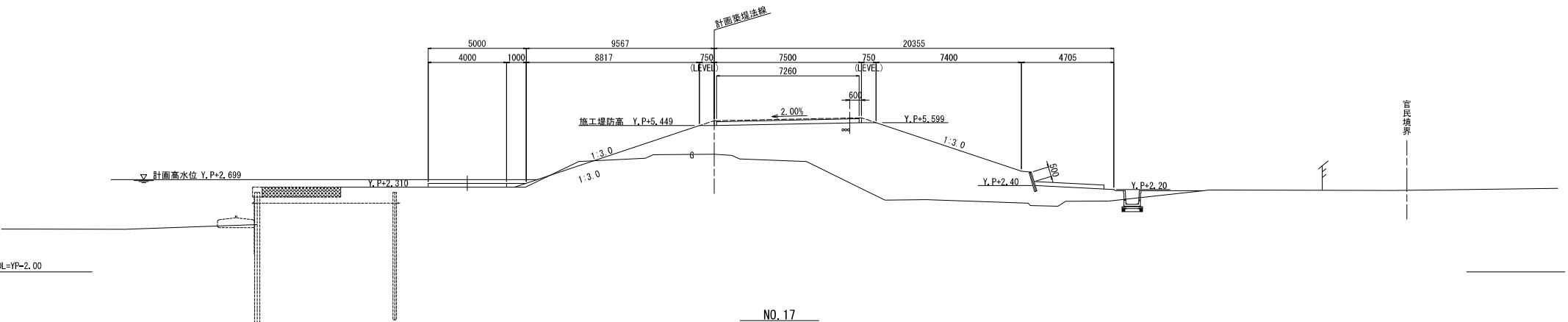
S=1 : 100



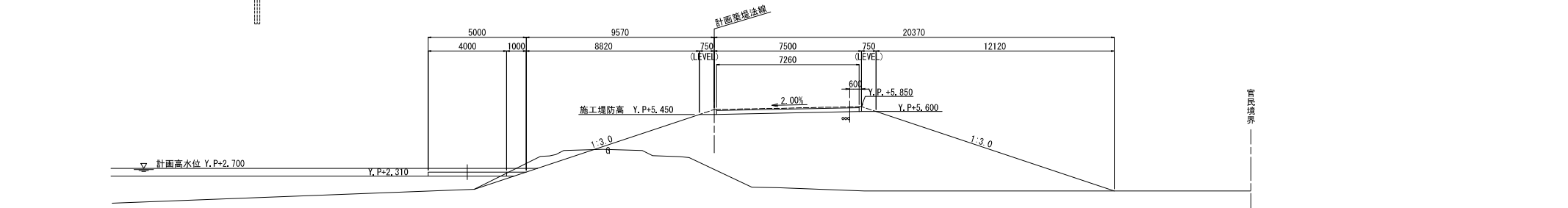
築堤横断図(3)

S=1:100

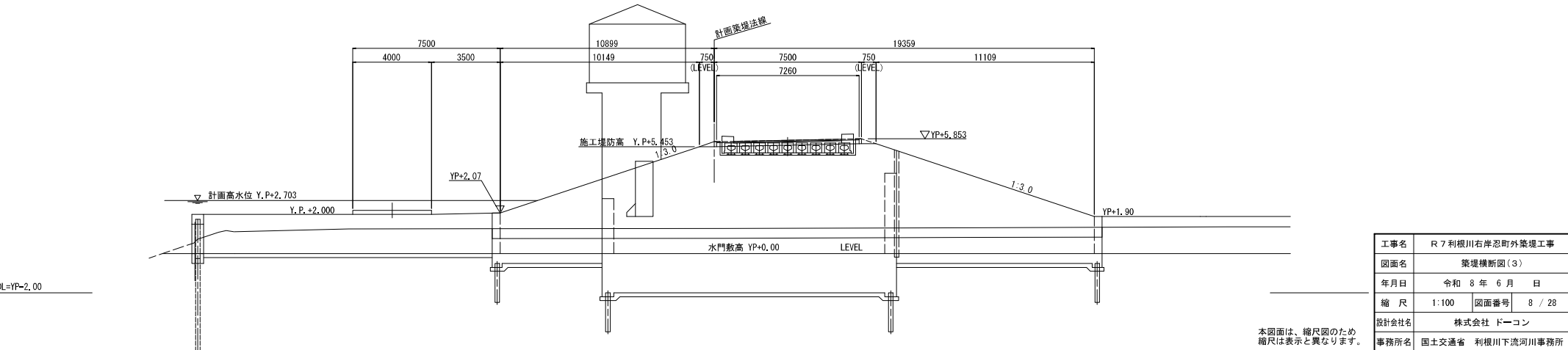
NO. 16



NO. 17



No. 1-49.378
(施工済み)



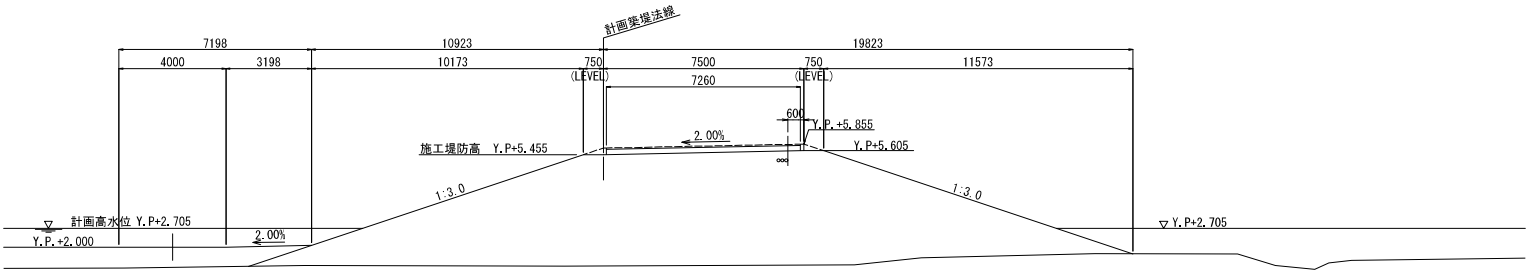
工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	築堤横断図(3)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	1:100	図面番号	8 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

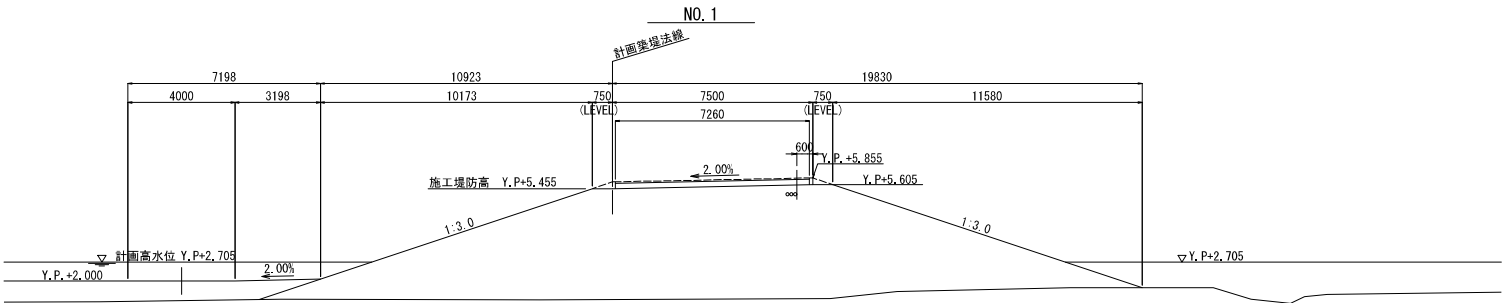
築堤横断図(4)

S=1:100

R11.75K
(NO. 1-10.122)



L=YP-2.00



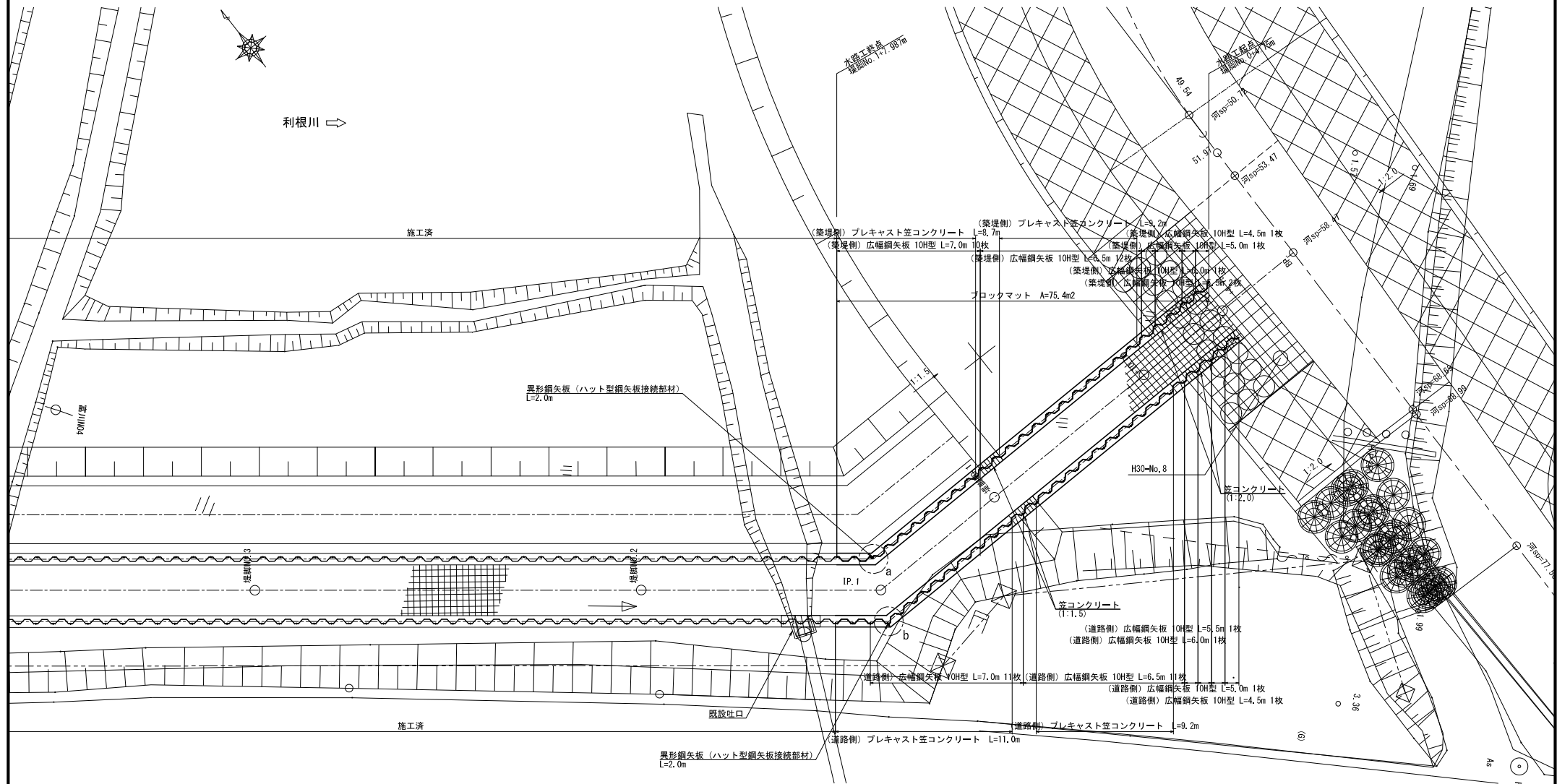
NO. 1

L=YP-2.00

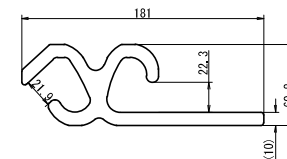
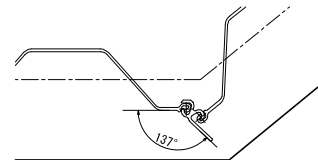
本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	築堤横断図(4)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	1:100	図面番号	9 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

S=1 : 100



異形鋼矢板詳細図
(ハット型鋼矢板接続部材) S=1:2

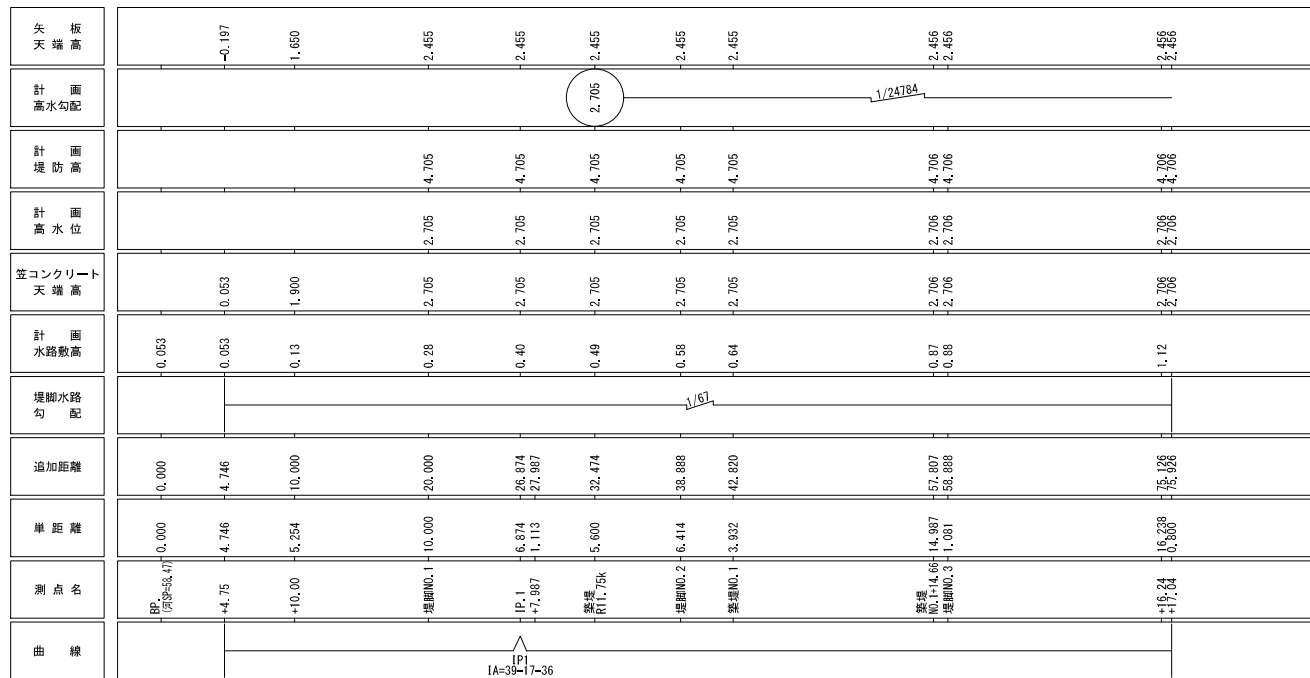
b部嵌合部 S=1:10

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工平面図		
年月日	令和 8 年 6 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	10 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

V=1:100
H=1:200

H=1 : 200

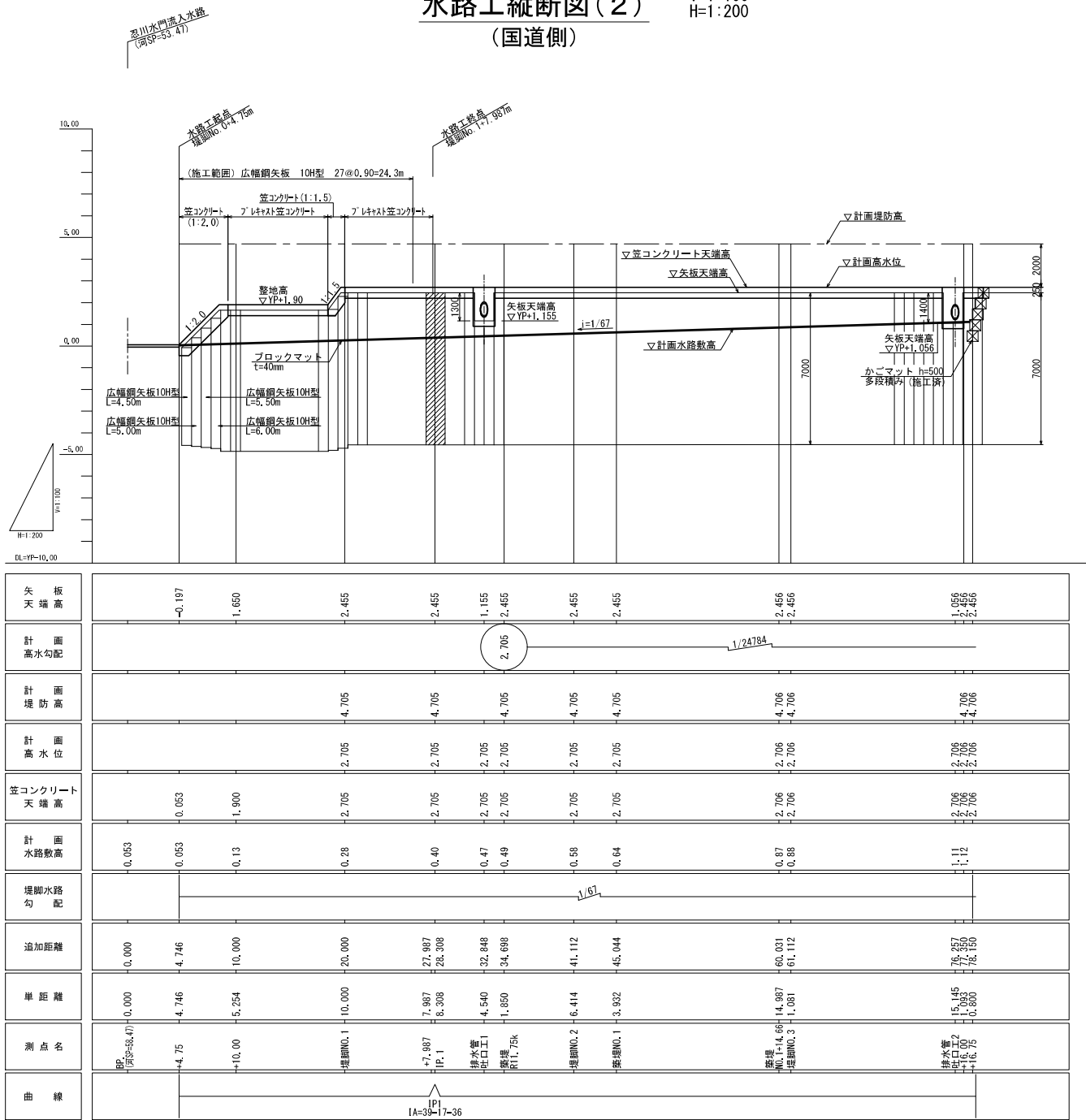


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工縦断面(1)		
年月日	令和 8 年 6 月 日		
縮 尺	V=1:100 H=1:200	図面番号	11 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

水路工縦断図(2)
(国道側)

V=1:100
H=1:200

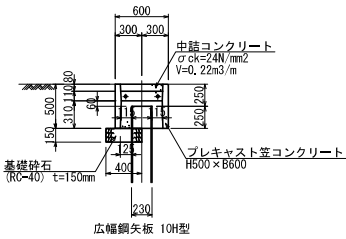


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

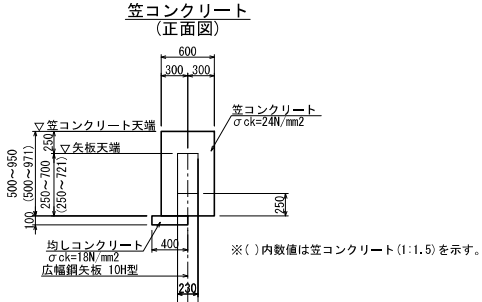
工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工縦断図(2)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	V=1:100 H=1:200	図面番号	12 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

水路工一般図(1)

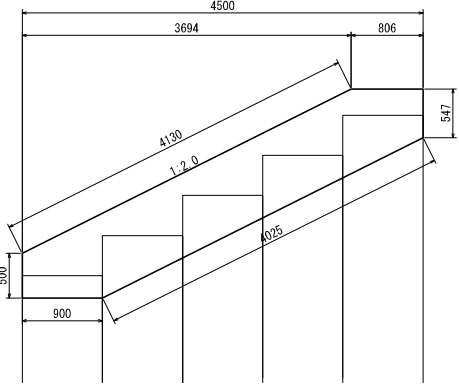
プレキャスト笠コンクリート構造図 S=1:30



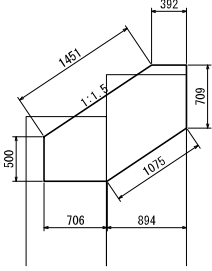
笠コンクリート構造図 S=1:30



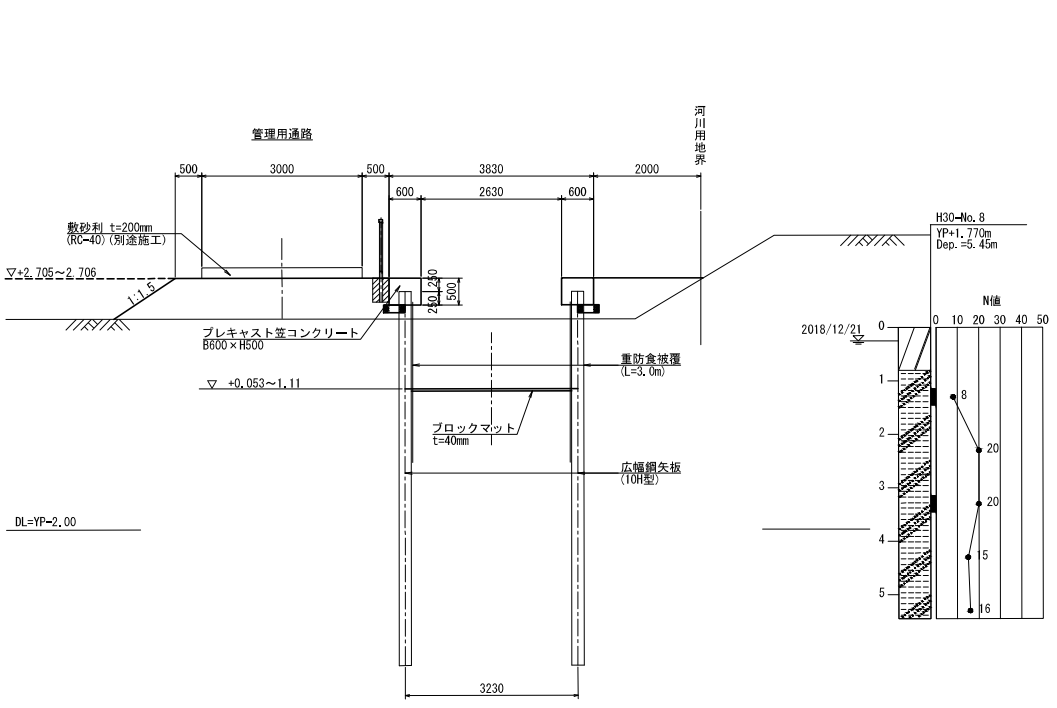
笠コンクリート (1:2.0)



笠コンクリート (1:1.5)



矢板水路部 標準断面図 S=1:50



本図面は、縮尺図のため縮尺は表示と異なります。

工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工一般図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	13 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

水路工一般図(2)

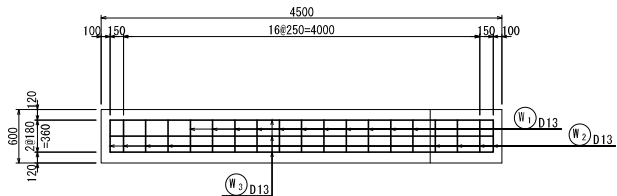
S=1:30

(笠コンクリート配筋図)

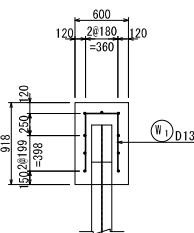
笠コンクリート
(1:2.0)

笠コンクリート
(1:1.5)

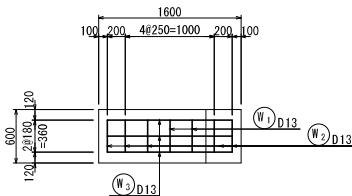
平面図



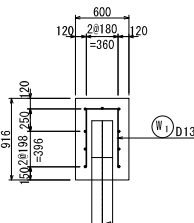
断面図



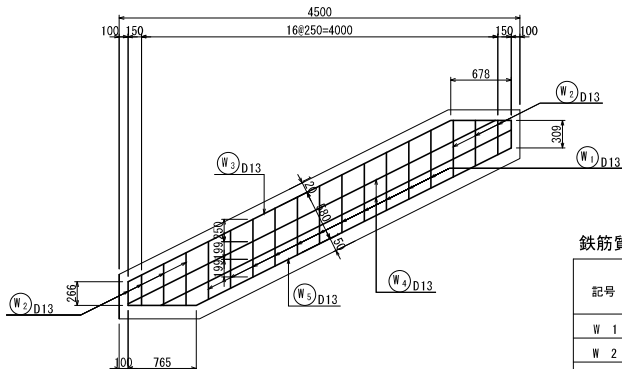
平面図



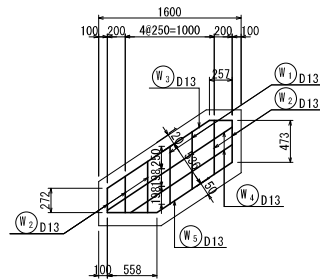
断面図



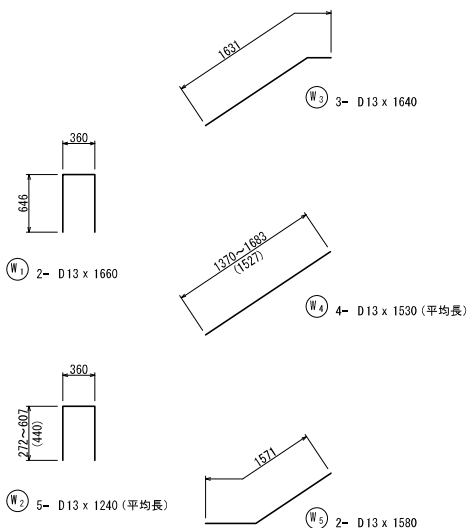
側面図



側面図



加工図



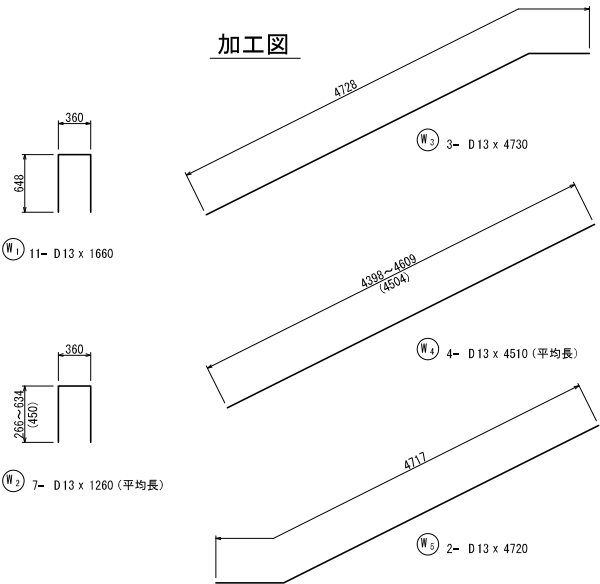
鉄筋質量表(笠コンクリート(1:2.0))

記号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位重量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	重 量 (kg)	摘 要
W 1	D13	1660	11	0.995	1.652	18.2	
W 2	D13	1260	7	0.995	1.254	8.8	平均長
W 3	D13	4730	3	0.995	4.706	14.1	
W 4	D13	4510	4	0.995	4.487	17.9	平均長
W 5	D13	4720	2	0.995	4.696	9.4	
小計						68.4	kg
D13						68.4	kg
合計						68.4	kg

鉄筋質量表(笠コンクリート(1:1.5))

記号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位重量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	重 量 (kg)	摘 要
W 1	D13	1660	2	0.995	1.652	3.3	
W 2	D13	1240	5	0.995	1.234	6.2	平均長
W 3	D13	1640	3	0.995	1.632	4.9	
W 4	D13	1530	4	0.995	1.522	6.1	平均長
W 5	D13	1580	2	0.995	1.572	3.1	
小計						23.6	kg
D13						23.6	kg
合計						23.6	kg

加工図

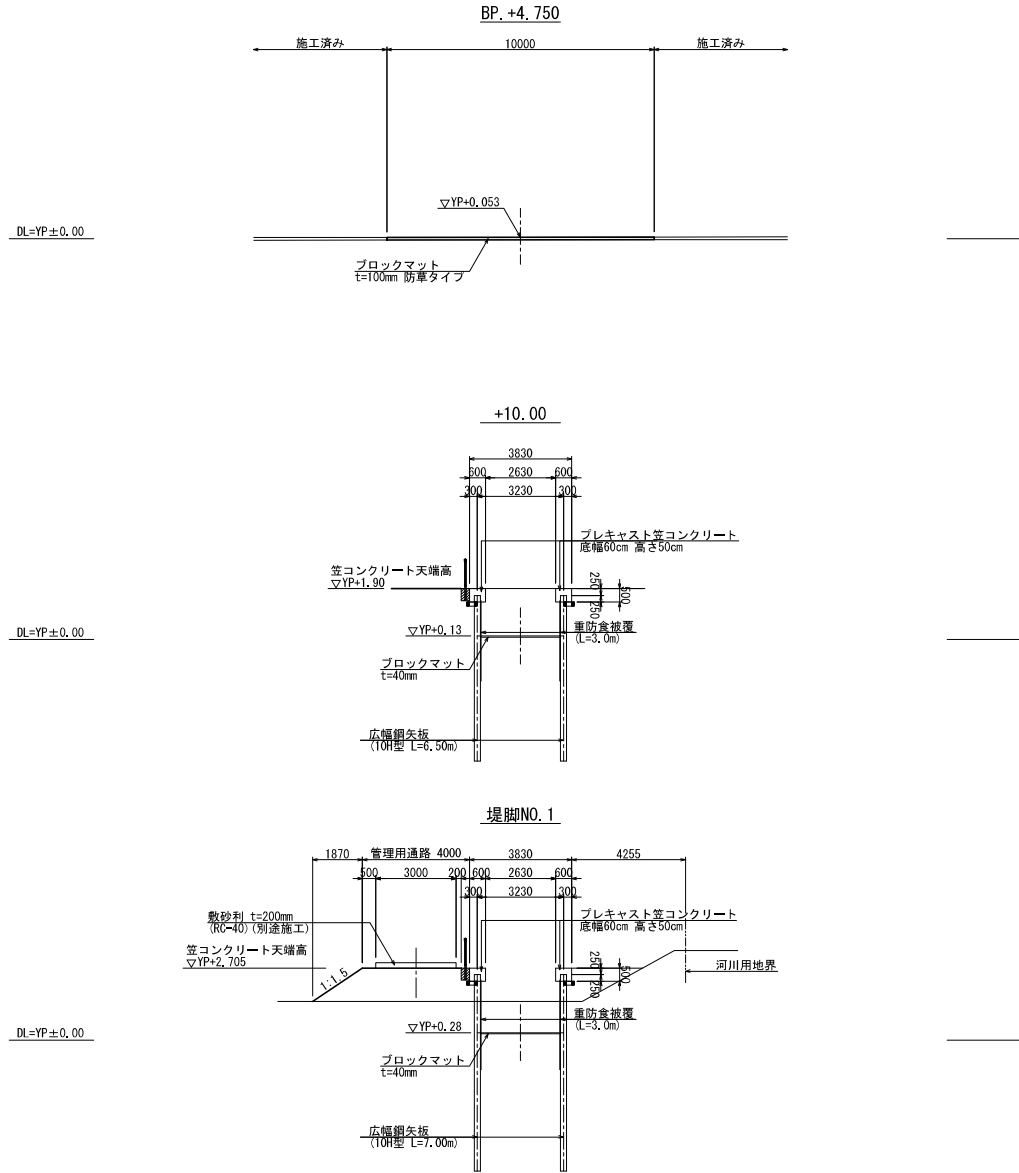


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事
図面名	水路工一般図(2)
年月日	令和 8 年 6 月 日
縮 尺	1:30 図面番号 14 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所

水路工横断図

S=1:100



本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

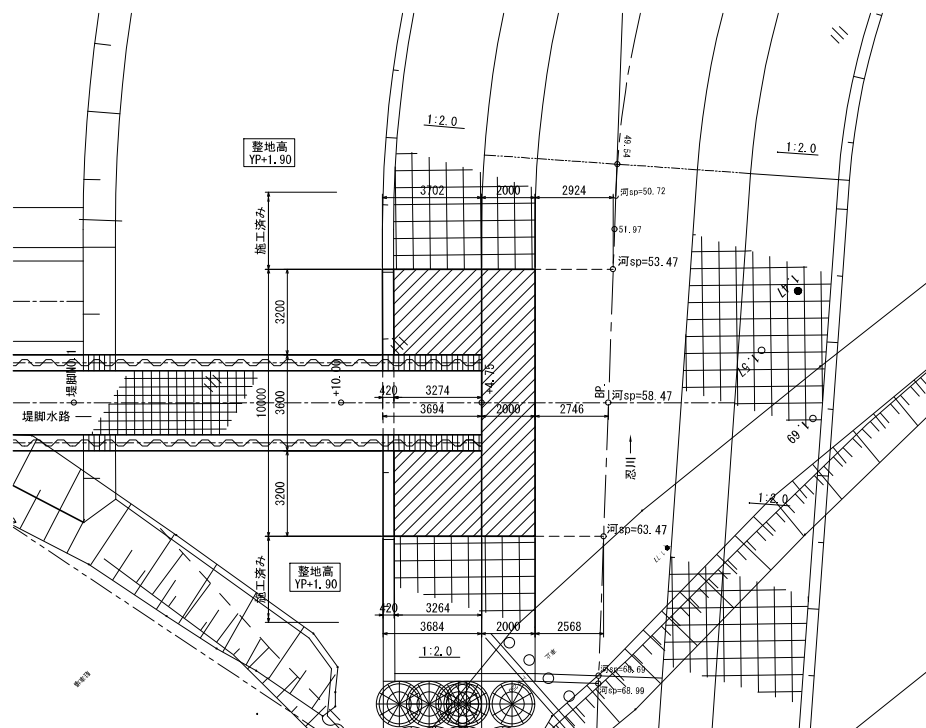
工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工横断図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	1:100	図面番号	15 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

S=1:100

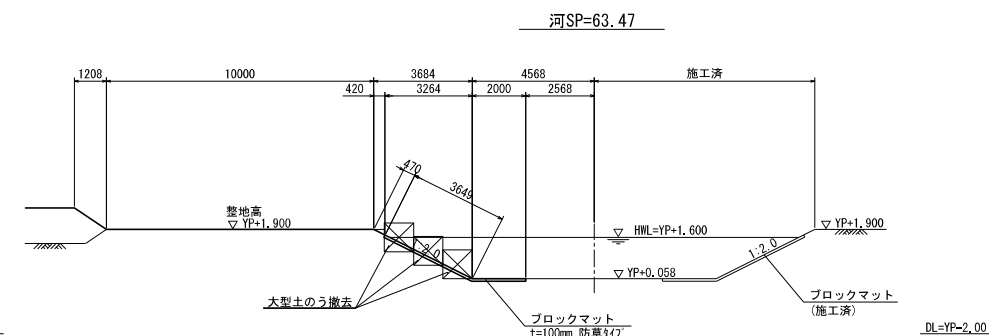
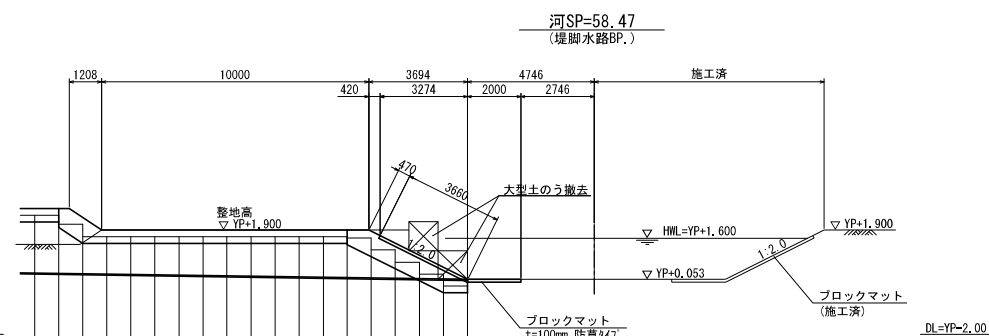
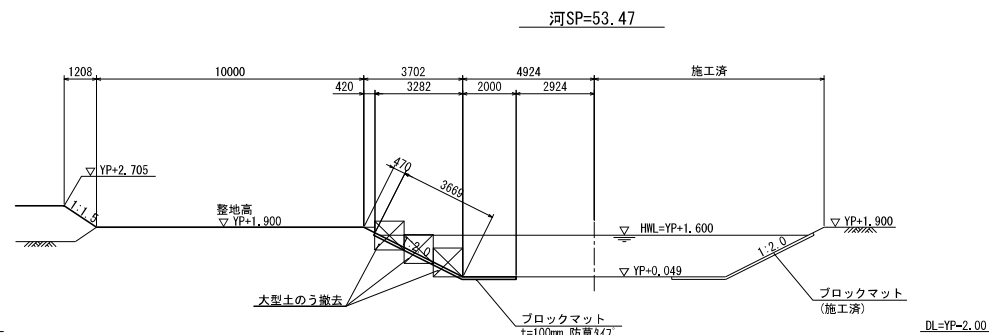
忍川流入水路横断図



平面图



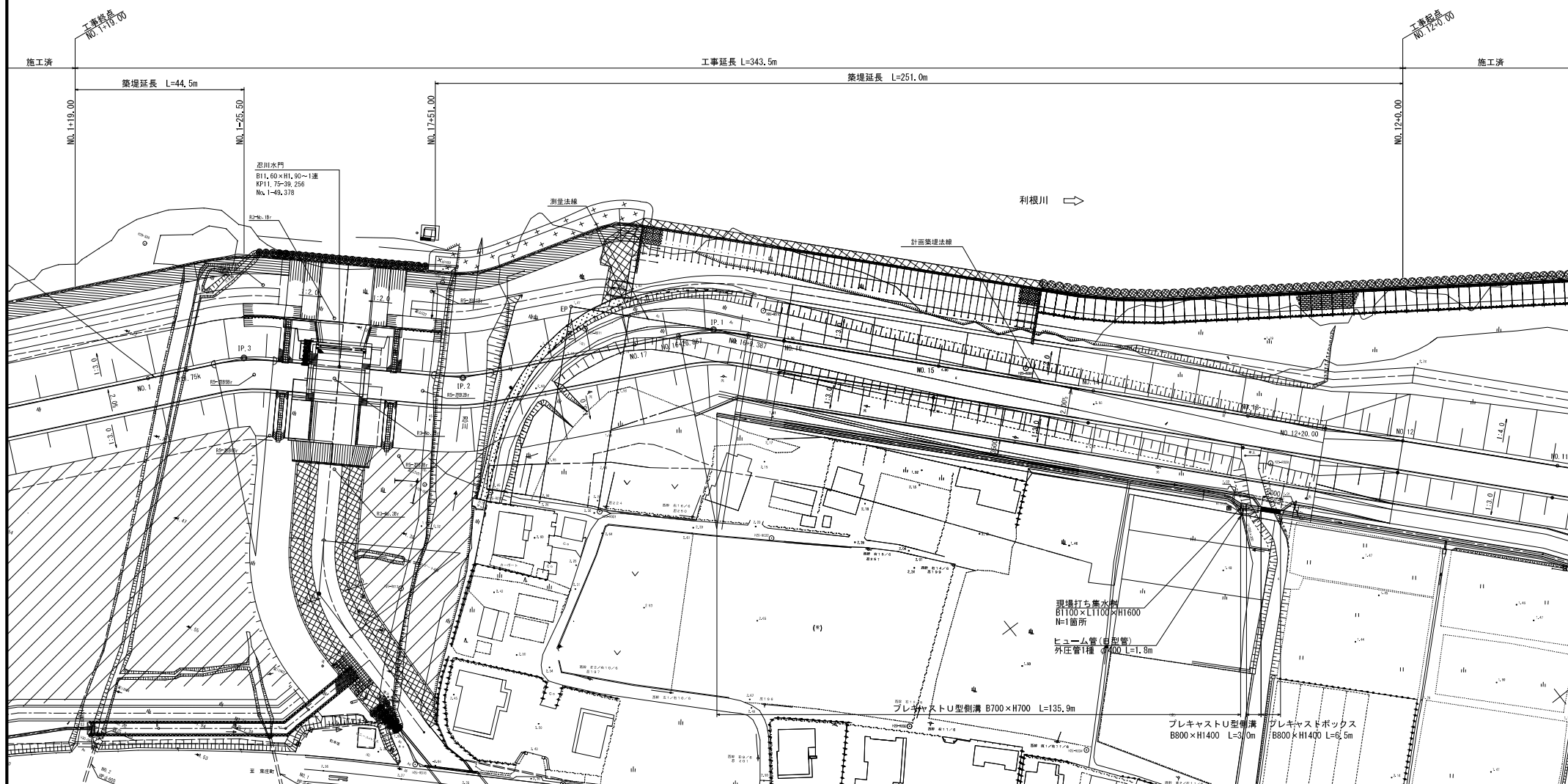
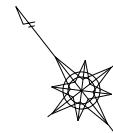
 ブロックマット施工箇所



工事名	R 7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	水路工護岸工図		
年月日	令和 8 年 6 月 日		
縮 尺	1:100	図面番号	16 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

S=1 : 500

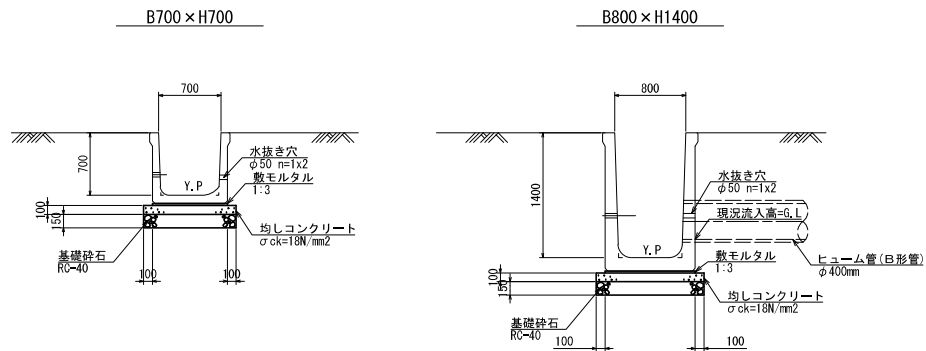


工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	堤脚水路平面図		
年月日	令和8年6月 日		
縮尺	1:500	図面番号	17 / 28
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

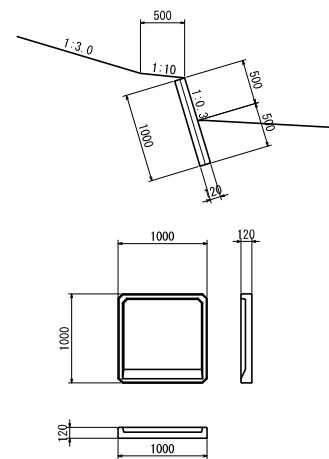
本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

堤脚水路構造図(1) S=1:30

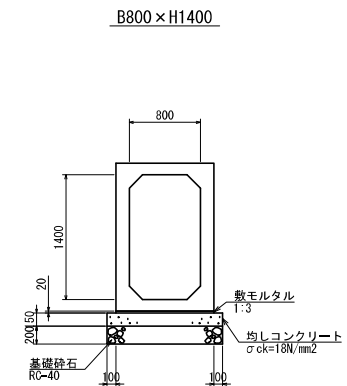
プレキャストU型側溝詳細図



大型平ブロック張詳細図



プレキャストボックス詳細図



ヒューム管詳細図

φ400mm (B形管)

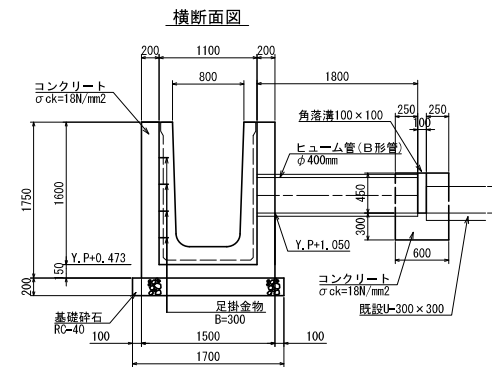
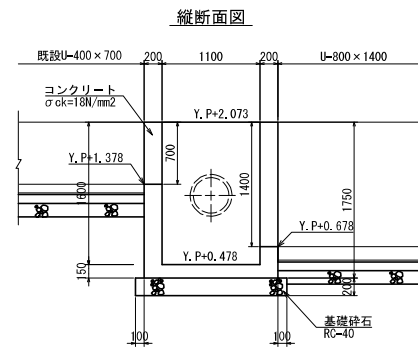
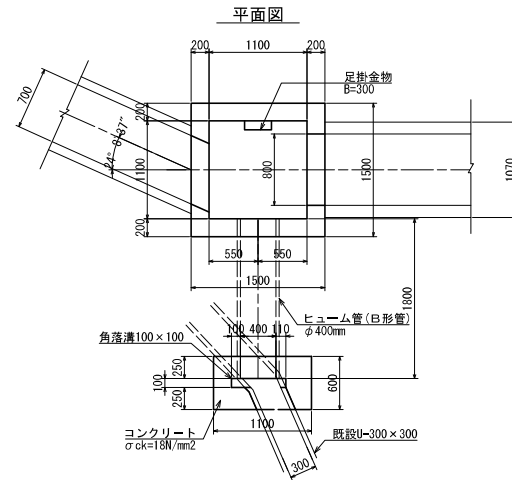


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

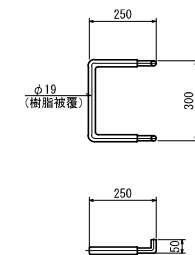
工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	堤脚水路構造図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	1:30	図面番号	18 / 28
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

堤脚水路構造図(2) S=1:30

現場打ち集水桝詳細図



足掛金物詳細図 S=1:10

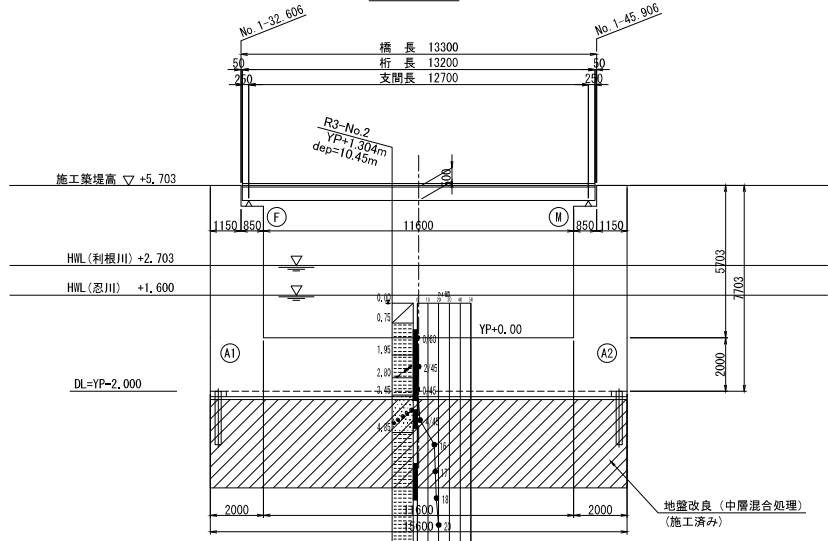


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

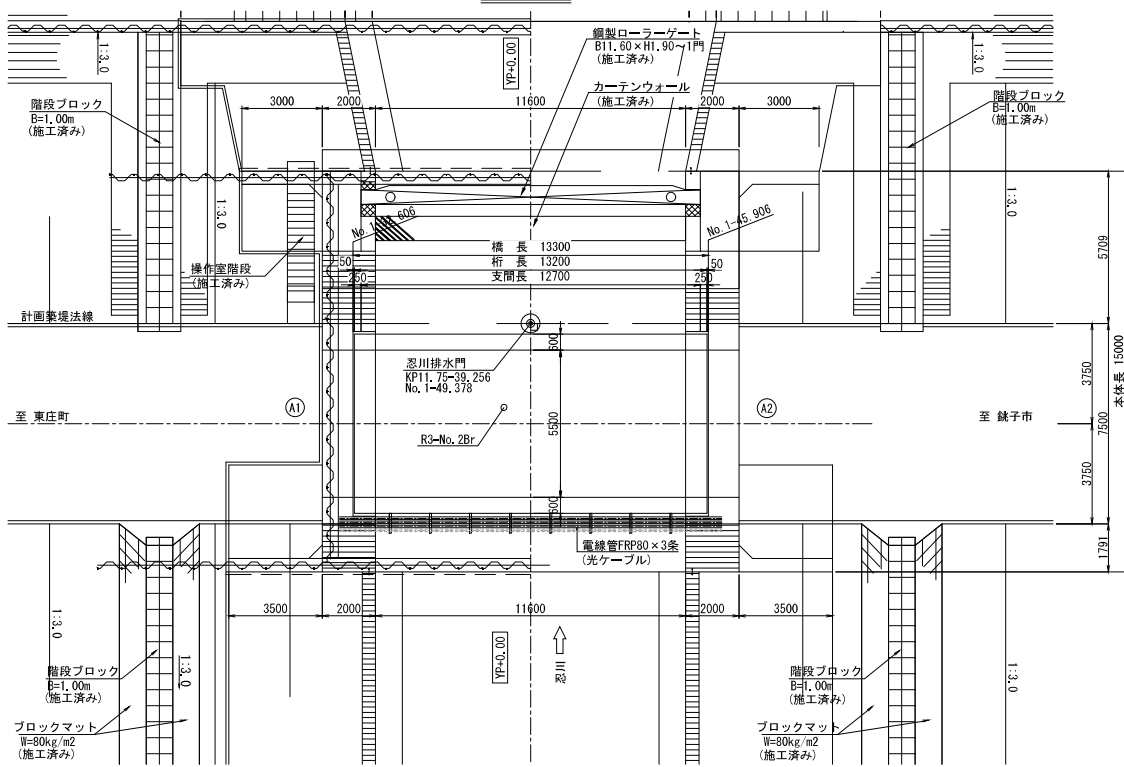
工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	堤脚水路構造図(2)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	19 / 28
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

管理橋一般図

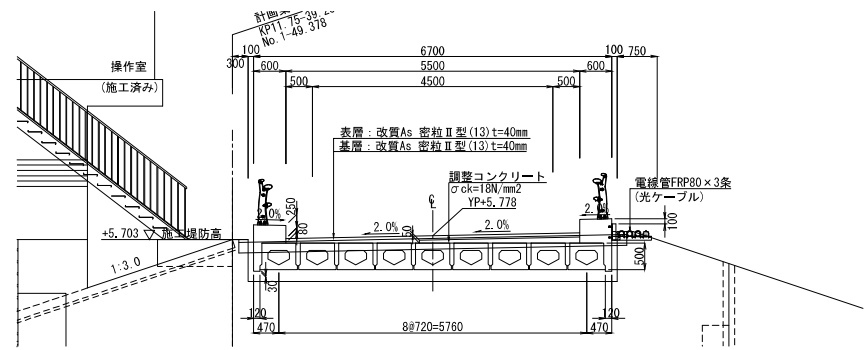
側面図 S=1:100



平面図 S=1:100



断面図 S=1:50



設計条件

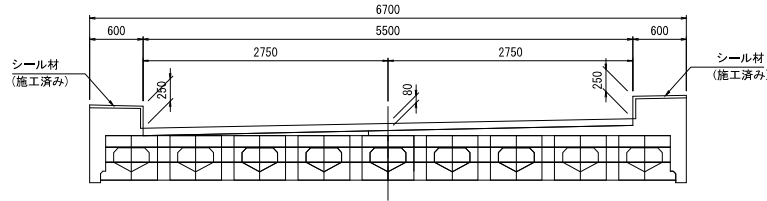
路線名	河川管理用通路
道路規格	第3種第5級程度
設計速度	-
計画交通量	-
交差条件	忍川
橋の重要度区分	A種の橋
橋長	L= 13.300 m
支間長	L= 12.700 m
幅員構成	W= 6.70 m 有効幅員W= 5.50m (0.5+4.50+0.5)
斜角	A1橋台 θ= 90° 00' 00" A2橋台 θ= 90° 00' 00"
平面線形	R= ∞
縦断勾配	LEVEL
横断勾配	2.0%
活荷重	B 活荷重
橋面舗装	アスファルト舗装t=80mm
防護柵	歩行者自転車用兼乗用車両防護柵 C種 H=1100
遮音壁	設置しない
添架物	光ケーブル (右側)
雪荷重	なし
支承構造	A1:固定 A2:可動
支持地盤	Dc層 (洪積粘性土層)
上部工形式	PC単純プレテン床版桁 H=500mm
PC鋼材	主桁:SWPR7BL 1S15.2、横組:SWPR19L 1S17.8
コンクリート	主桁:σck= 50 N/mm2、横組・地覆:σck= 30 N/mm2
鉄筋	SD345
適用示方書	道路橋示方書・同解説 I~V 平成29年11月 (日本道路協会)

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	管理橋一般図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	20 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

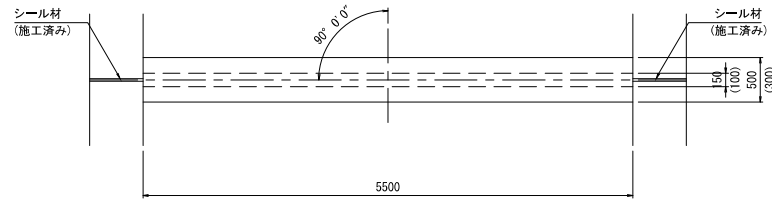
本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

伸縮装置詳細図

断面図 S=1:30

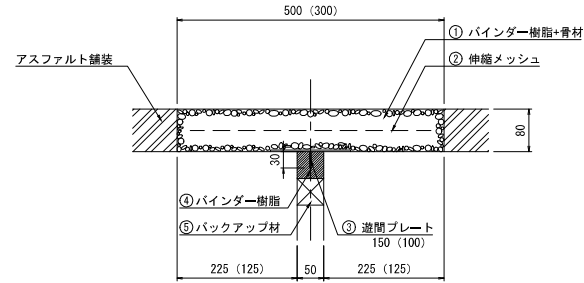


平面図 S=1:30



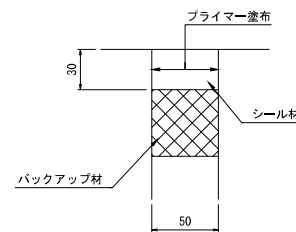
※ () 内は、固定側寸法を示す。

伸縮装置断面図 S=1:5

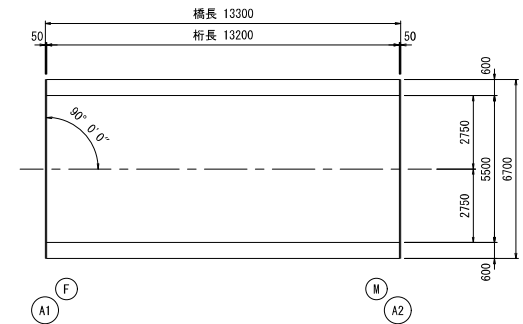


※ () 内は、固定側寸法を示す。

シール材充填図 S=1:2



配置図 S=1:100

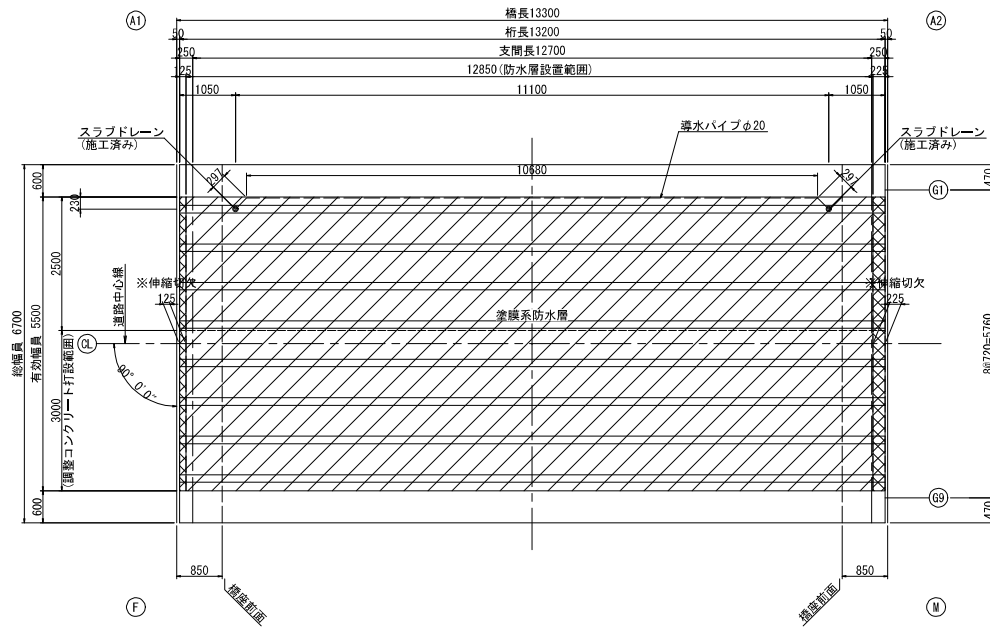


本図面は縮尺図の為、
縮尺は表示と異なります。

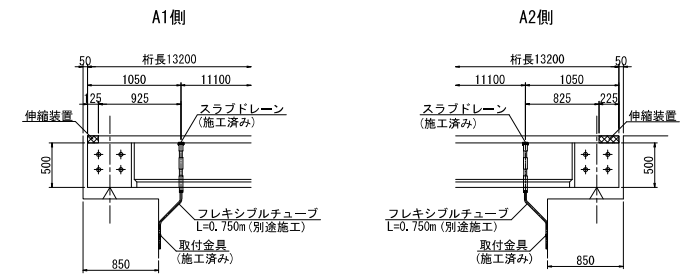
工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	伸縮装置詳細図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	21 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

防水・排水工詳細図

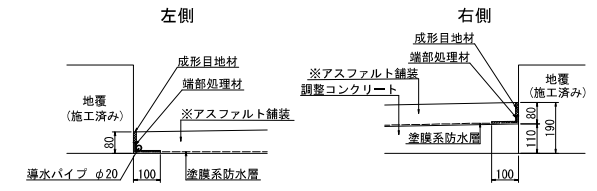
平面図 S=1:50



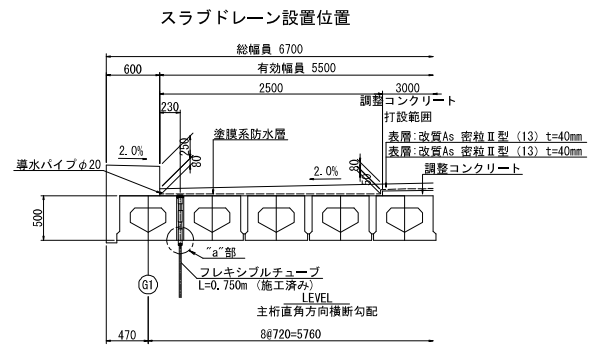
側面図 S=1:30



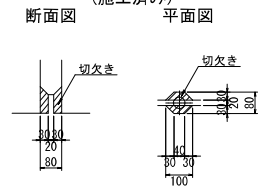
防水層端部詳細図 S=1:10



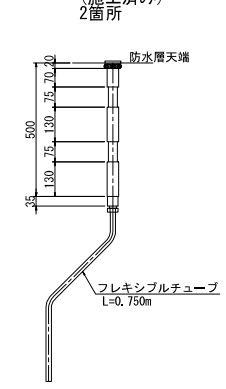
断面図 S=1:30



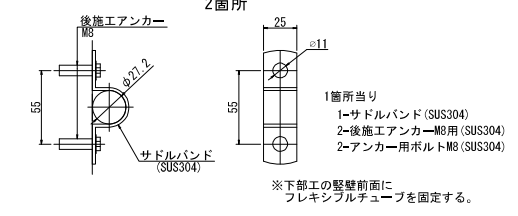
“a”部詳細図 S=1:10



排水パイプ詳細図 S=1:10



取付金具詳細図 S=1:2



防水工材料表

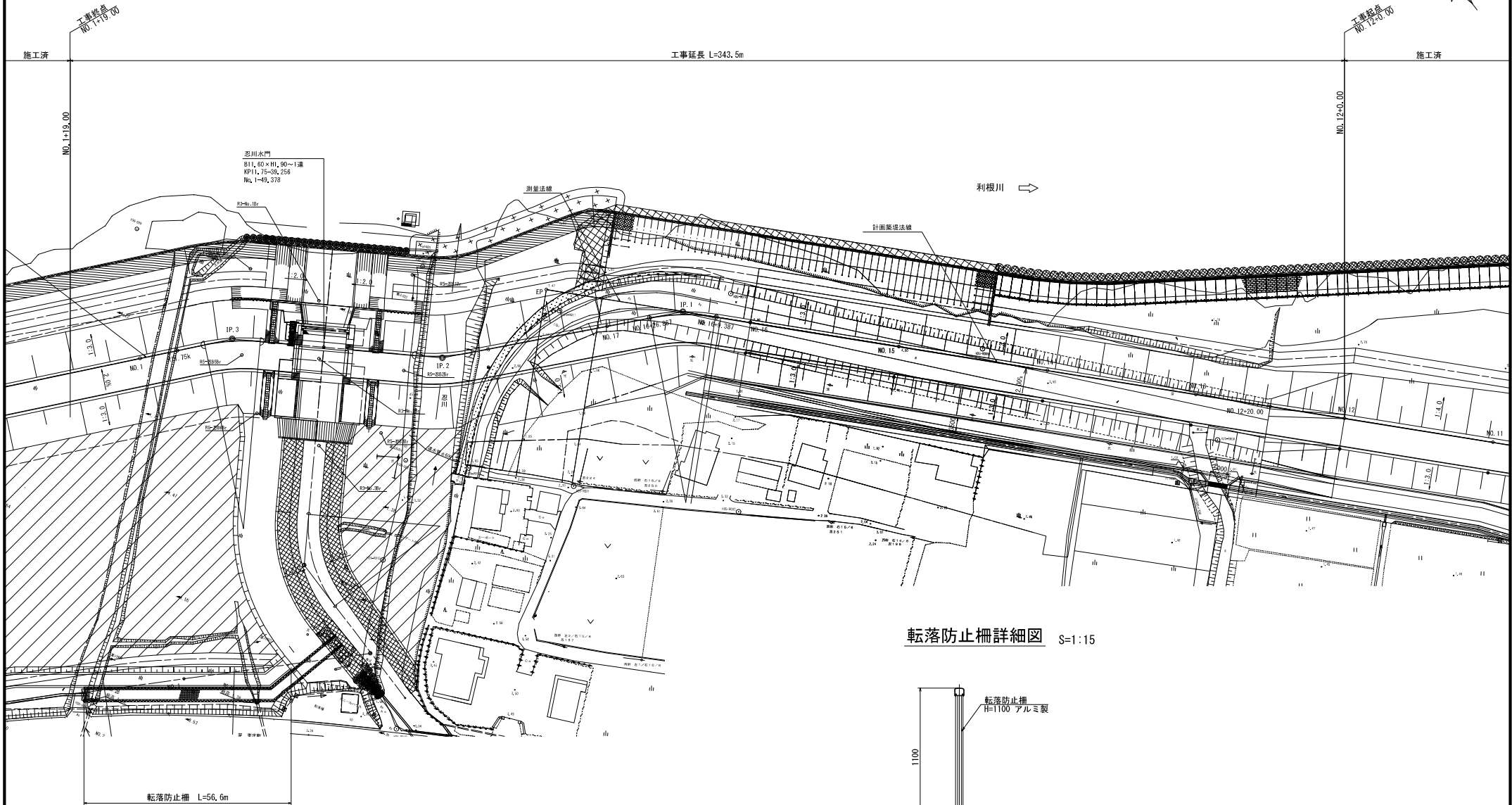
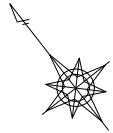
品名	仕様	単位	数量	備考
防水層	塗膜系防水層	m ²	70.7	
成形目地材	セロシールSS同等品以上	m	25.7	
端部処理材	シルバーマッシュ同等品以上	m	25.7	
排水パイプ	樹脂製 φ20mm	m	11.3	スパイラル管
スラブドレーン	STM13A-SH	箇所	2	
フレキシブルチューブ	樹脂フレキシブルチューブ φ25	m	1.5	0.75×2本
取付金具	SUS304	箇所	2	

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	防水・排水工詳細図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	22 / 28
設計会社名	国土交通省 利根川下流河川事務所		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

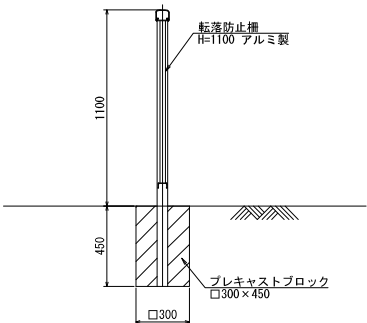
転落防止柵平面図

S=1:500



転落防止柵詳細図

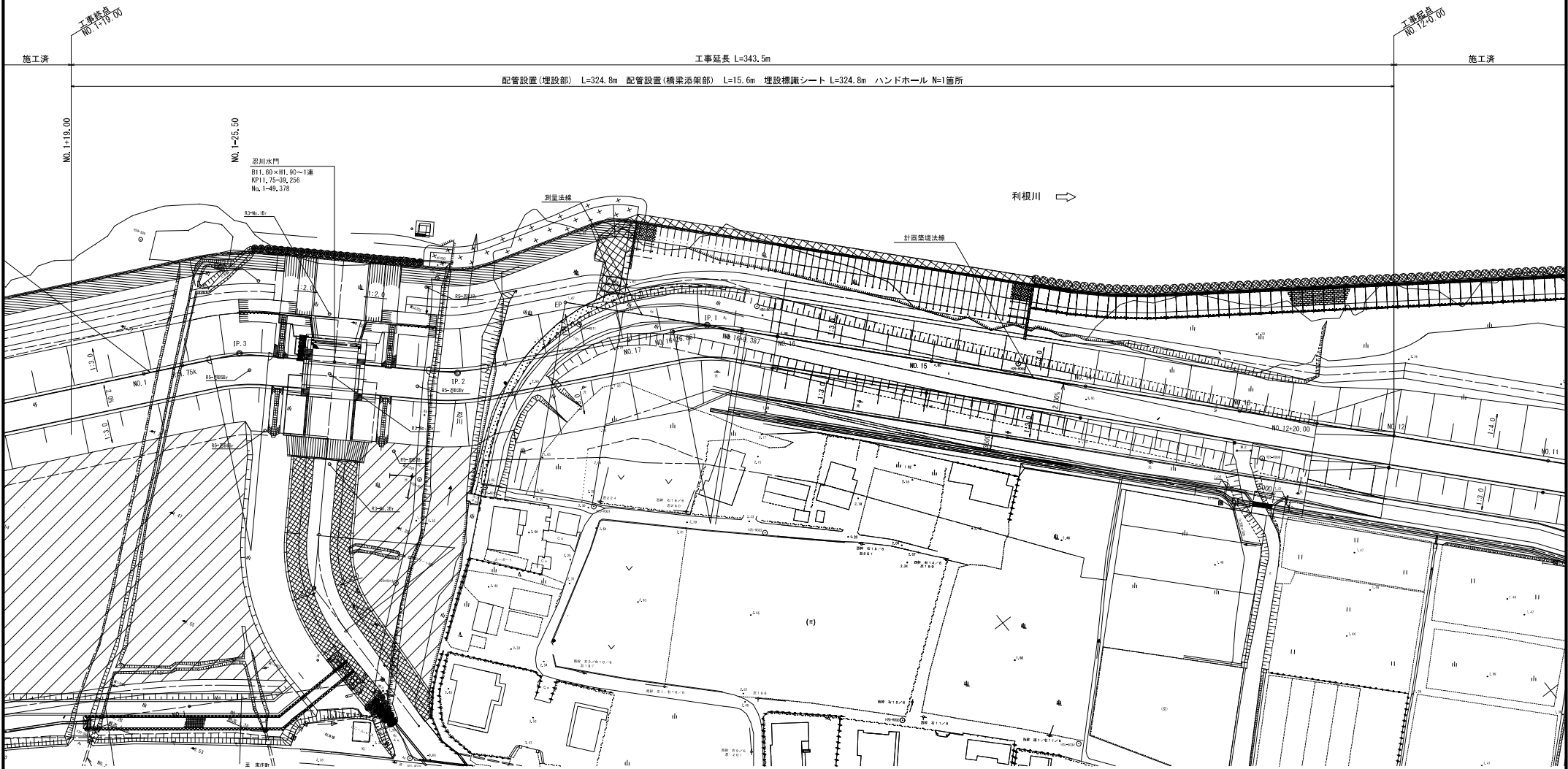
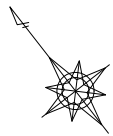
S=1:15



本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	転落防止柵平面図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	図示	図面番号	23 / 28
設計会社名			
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

光ケーブル配管工平面図 S=1:500



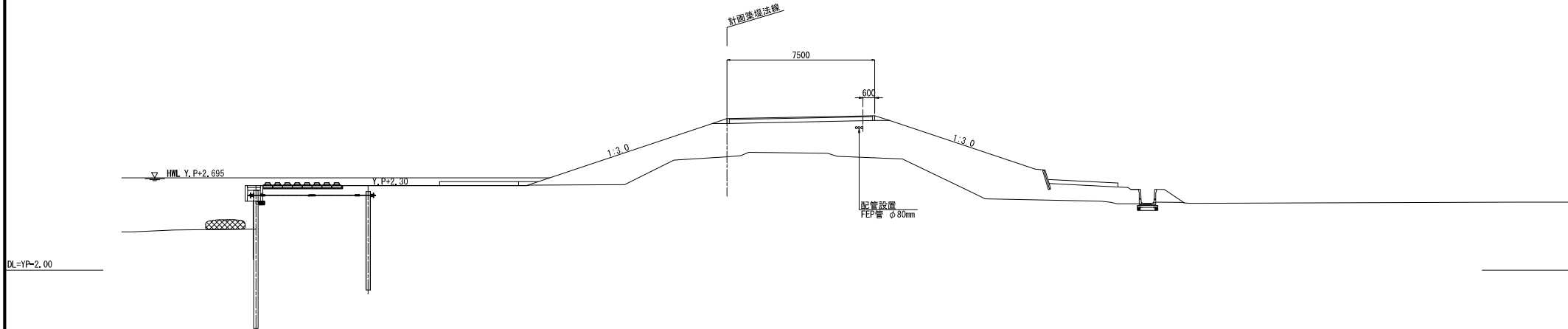
工事名	R7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	光ケーブル配管工平面図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	24 / 28
設計会社名	国土交通省 利根川下流河川事務所		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

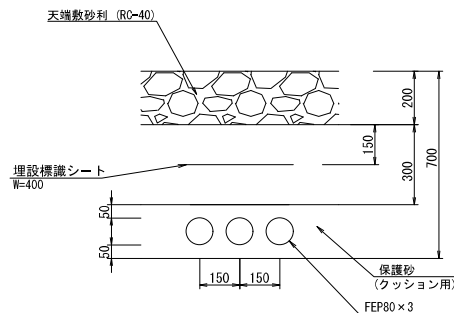
光ケーブル配管工詳細図

標準断面図 S=1:100

NO. 14

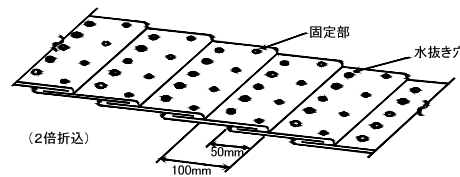


配管工詳細図 S=1:10



埋設標識シート S=NONE

(参考図)



この下に重要通信ケーブルあり
立会いを求めています。



国土交通省

巾 : 400mm
地 色 : 赤
文字色 : 黒

※実際とは多少異なることがあります。

備 考

1. 折込倍率は、2倍とする
2. 色は、地色を赤とし、文字色を黒とする。
3. シートの幅は、400mmを標準寸法とする。
4. 1巻の長さは、50mを標準寸法とする。
5. 文字は、フィルムに裏面印刷とする。
6. 表示寸法は、標準寸法とする。
7. 水抜き穴の径は、約φ20mmとする。

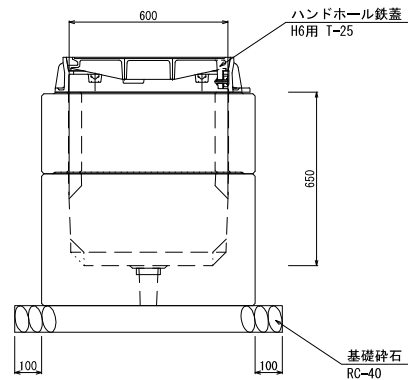
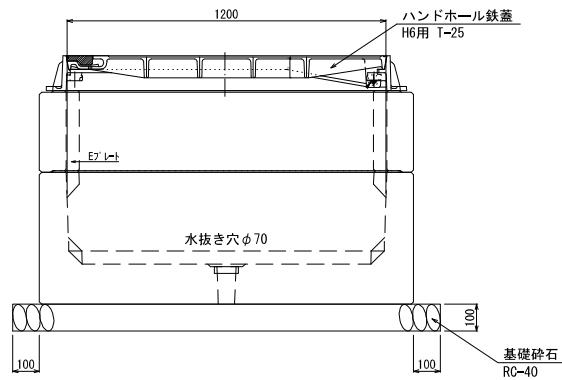
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	光ケーブル配管工詳細図		
年月日	令和 8 年	6 月	日
縮 尺	図 示	図面番号	25 / 28
設計会社名			
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

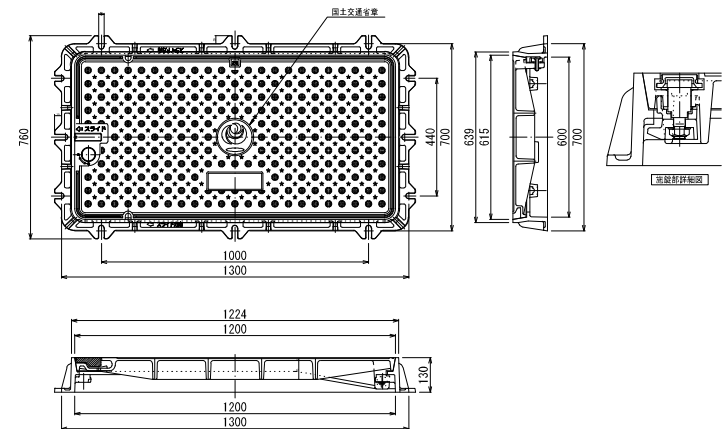
ハンドホール設置図

S=1:10

ハンドホール
(H6)



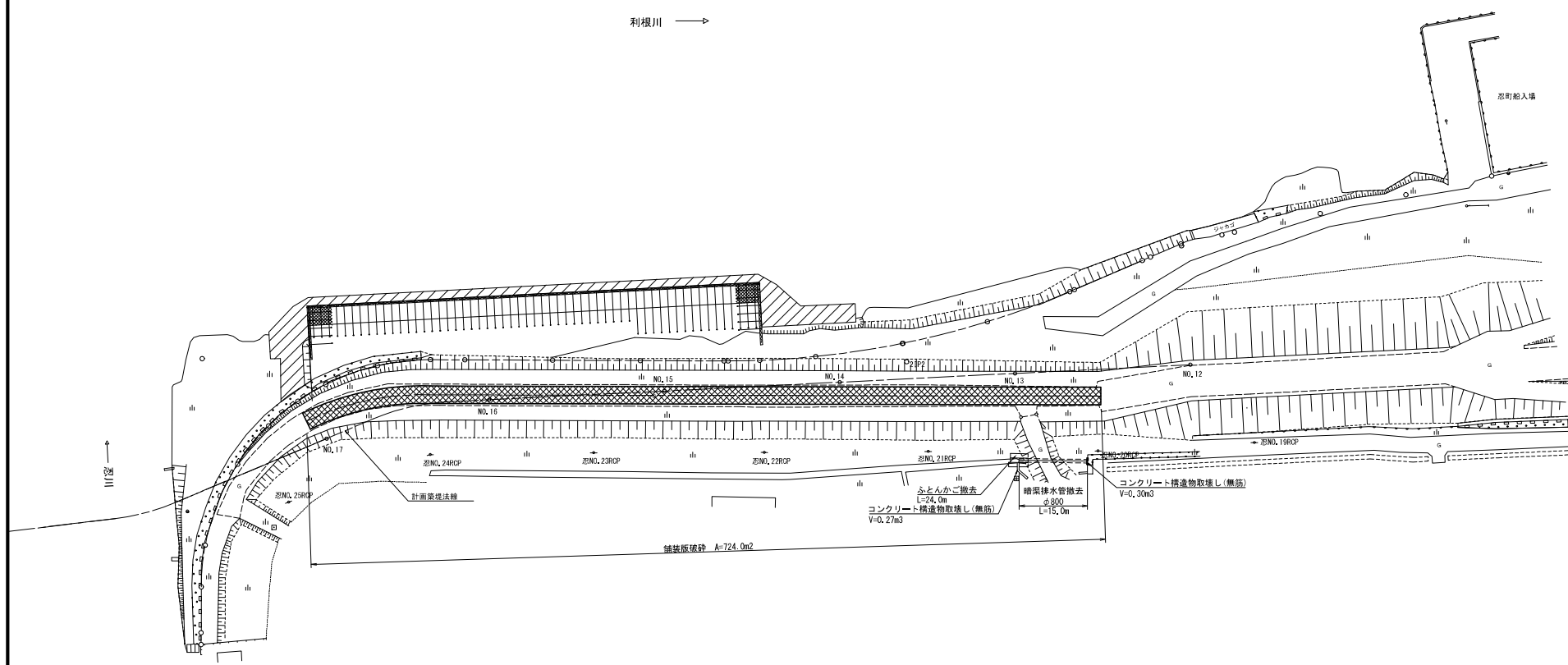
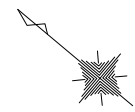
ハンドホール鉄蓋
(H6用 T-25)



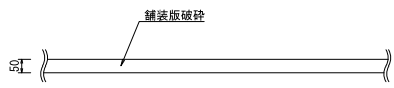
本図面は、縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	R7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	ハンドホール設置図		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮尺	1:10	図面番号	26 / 28
設計会社名			
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

撤去工平面図(1) S=1:500



舗装版破碎 断面図 S=1:30

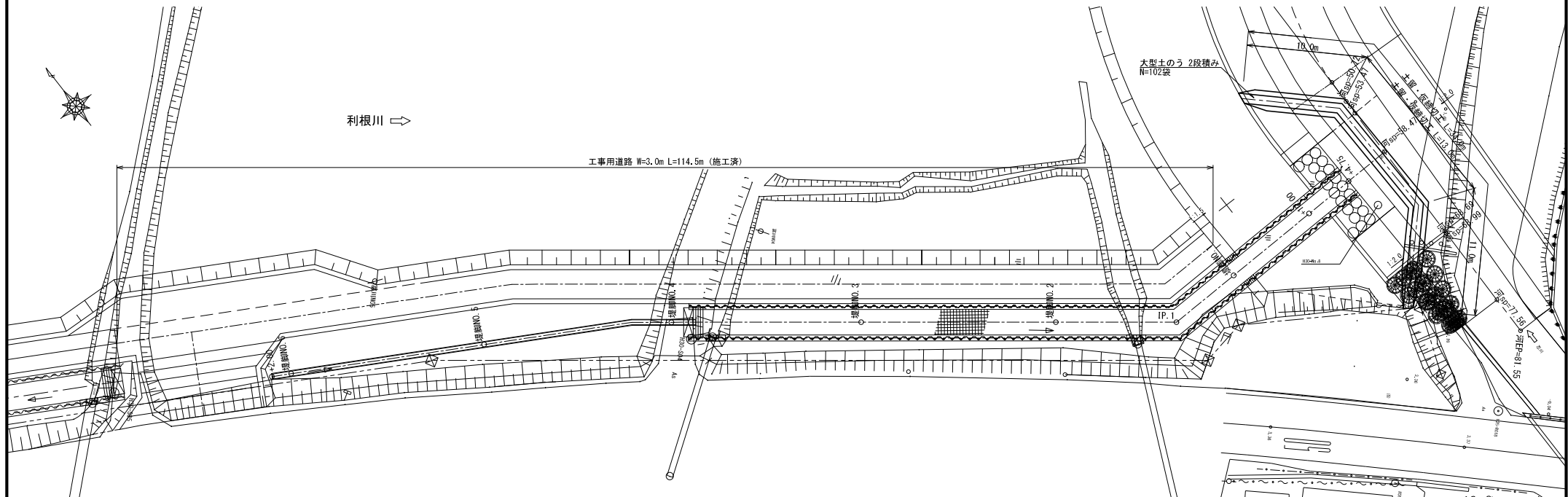


本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

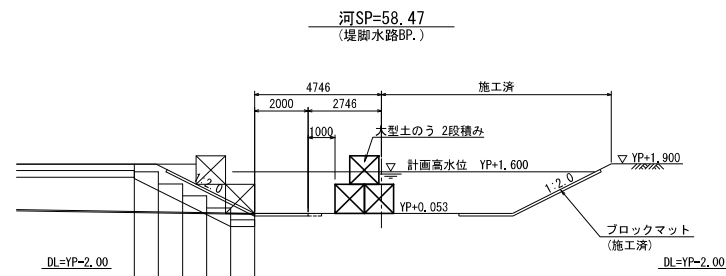
工事名	R7 利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	撤去工平面図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	27 / 28
設計会社名	株式会社 ドーコン		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

仮設工図(1)
(参考図)

平面图 S=1:200



横断図 S=1:100

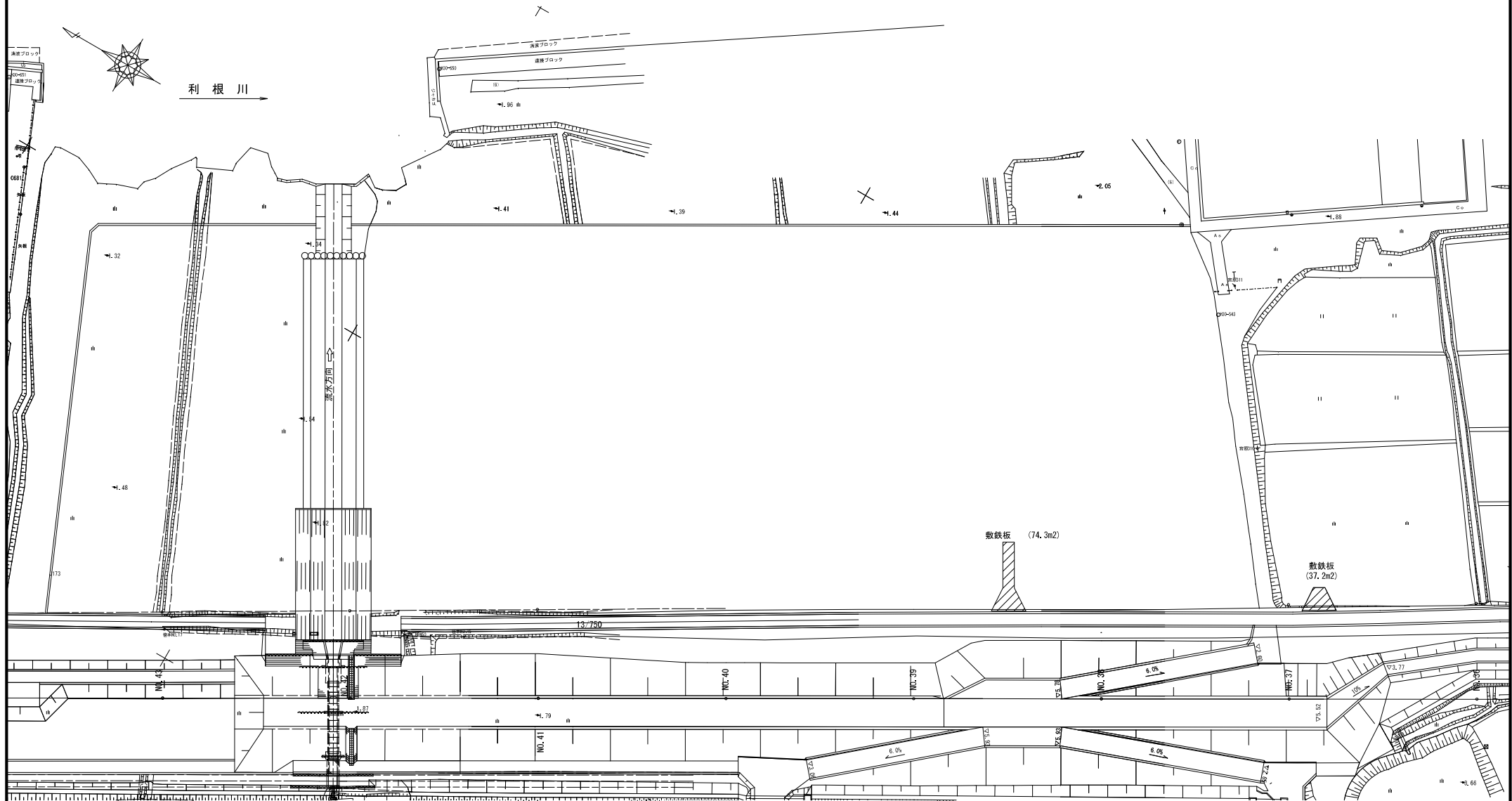


(参考図)

工事名	R7利根川右岸忍町外築堤工事		
図面名	仮設工図(1)		
年月日	令和 8 年 6 月 日		
縮尺	図示	図面番号	1 / 2
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。

仮設工図(2) S=1:500
(参考図)



(参考図)

工事名	R7利根川右岸近町外築堤工事		
図面名	仮設工図(2)		
年月日	令和 8 年 6 月 日		
縮 尺	1:500	図面番号	2 / 2
設計会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 利根川下流河川事務所		

凡例

 敷鉄板

本図面は、縮尺図のため
縮尺は表示と異なります。